



JX Advanced Metals Corporation

CDP コーポレート質問書 2026

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

内容

C1. イントロダクション	7
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	7
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	7
(1.3) 貴組織の概要および説明を記載してください。	7
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	7
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。	8
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。	8
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	9
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	11
(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	11
(1.17) 貴組織は金属および鉱業のバリューチェーンのどの部分で事業を行っていますか。	12
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	12
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	14
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	14
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	15
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	15
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	16
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	24
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	24
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	25
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。	27
(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。	28
(2.6) 河川流域別に見て、貴組織管理下にある鉱滓ダムのうち、稼動中のものと休業中のものそれぞれの数をお答えください。	29
(2.6.1) 貴組織管理下にある鉱滓ダムに関して、ダムの不具合（決壊等）が人間の健康や生態系に対してもたらしうる悪影響に準じて評価し、分類していますか。	30
(2.6.3) 貴組織社では、管理下にある鉱滓ダムに関連した人間の健康と水の生態系への潜在的影響を管理するために、全ダムに対してどのような手続きを実施していますか。	31
C3. リスクおよび機会の開示	36
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	36
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	36
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	47

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。	49
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。	51
(3.4) 報告年の間に、貴組織は、生物多様性関連規制の違反を理由として罰金、行政指導等、および/またはその他の処罰を科されましたか。	51
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	51
(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。	51
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。	52
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	52
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	53
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	53
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	58

C4. ガバナンス 61

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	61
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	62
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	62
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	65
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	66
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。	66
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。	69
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。	70
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	73
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	73
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。	77
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	77
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	79
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	82
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	83

C5. 事業戦略 85

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	85
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	85
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	94

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	96
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	98
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	98
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	101
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	102
(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。	103
(5.5.4) 過去 3 年間の金属および鉱業生産活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記入してください。	103
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	104
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	105
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。	106
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。	108
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	109
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。	110
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	114
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。	116

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 121

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	121
--	-----

C7. 環境実績 - 気候変動 122

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	122
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	122
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	122
(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。	123
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	123
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	124
(7.4) スコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出量のうち、選択した報告バウンダリ内で、気候関連データの開示から除外している排出源(例: 施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的範囲など)はありますか。	124
(7.4.1) 開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出源の詳細を記入してください。	124
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	126
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	135
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	135
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	139
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	150
(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	151
(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	152

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	153
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	155
(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	155
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	161
(7.12) 貴組織の事業またはバリューチェーンにおいて、土地セクター活動の重要性はありますか。	161
(7.13) 貴組織は、技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収について算定および報告を行いますか。または過年度に行いましたか。	162
(7.15) 貴組織は、スコープ 1 またはスコープ 2 排出量を温室効果ガスの種類別に内訳していますか。	162
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	163
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	167
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	167
(7.19) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量の内訳をセクター生産活動別に回答してください (単位: CO2 換算トン)。	168
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	168
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	168
(7.21) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量のセクター生産活動別の内訳を回答してください (単位: CO2 換算トン)。	169
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	169
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	171
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	171
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	172
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	172
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	173
(7.30.4) 金属および鉱業生産活動に関する貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	176
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	179
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	180
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。	185
(7.30.12) 貴組織が金属・鉱業生産活動のために生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。	187
(7.30.14) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	188
(7.30.15) 報告年度において、ゼロ排出またはほぼゼロ排出の排出係数で算定した電力購入の詳細を記載してください。	195
(7.30.17) 報告年における貴組織の低炭素熱、蒸気、および冷熱の購入について、国/地域別に詳細をお答えください。	199
(7.42) 貴組織の鉱業生産活動に関するコモディティを具体的にお答えください。	200
(7.42.1) 貴組織の金属生産活動に関するコモディティの詳細を回答してください。	201
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	202
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	205
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	205
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。	212
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。	212

(7.55) 報告年内に実施した排出量削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	215
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	216
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	216
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。	219
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	219
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。	220

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター 221

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	221
(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。	221
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。	223
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。	231
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。	234
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。	235
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。	239
(9.2.9) 環境へ排出する前に、廃水が (貴組織または第三者により) どの最高水準まで処理されているかを示してください。	242
(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。	245
(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。	245
(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。	247
(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。	252
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。	255
(9.10) 貴組織の金属・鉱業活動において、水量原単位情報を計算していますか。	255
(9.10.1) 売上の観点で上位 5 製品について、金属・鉱業活動に関連する以下の水原単位情報を記入してください。	255
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。	261
(9.13.1) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品が売上に占める割合を教えてください。	262
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品および/またはサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。	262
(9.15) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。	264
(9.15.1) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。	265

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性 270

(11.1) 報告バウンダリ内で、開示から除外した地域、事業単位、または採掘プロジェクトはありますか。	270
(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	270
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。	270
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていますか。	271

C13. 追加情報および最終承認 273

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。 273

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。 273

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。 274

(13.4) CDP が、優先流域における協働的な行動を促進するため、Water Action Hub のコンテンツ作成を支援する目的で、Pacific Institute と連絡先の詳細を共有することについて、同意するかどうかを示してください。 274

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☒ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☒ JPY

(1.3) 貴組織の概要および説明を記載してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☒ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

J X金属グループは、銅やレアメタルを中心とした非鉄金属について、資源開発から製錬・リサイクル、先端材料の製造、開発まで一貫した事業を展開しています。社名：J X金属株式会社（英文名称 JX Advanced Metals Corporation）資本金：750 億円 事業内容：薄膜材料事業 タンタル・ニオブ事業 機能材料事業 金属・リサイクル事業 資源事業 従業員数 連結：10,450 名、単体：3,250 名 (2026 年 3 月 31 日現在)

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

☒ はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

☒ はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 5 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 5 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 過去の報告年のスコープ 3 排出量データは回答しません

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

714940000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は **ISIN** コードまたは別の固有の識別 ID (たとえば、ティッカー、**CUSIP** 等) をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

XS3353961033 XS3353961116

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

JP3379550001

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

TYO5016

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

698426074

その他の固有の識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ チリ

☒ 中国

☒ 日本

☒ タイ

☒ カナダ

☒ アメリカ合衆国（米国）

☒ ドイツ

☒ 大韓民国

☒ マレーシア

☒ フィリピン

☒ 台湾(中国)

(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

	貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	コメント
	選択: ☒ いいえ、これは機密情報です	機密情報も含むため、非開示とさせていただきます。

[固定行]

(1.17) 貴組織は金属および鉱業のバリューチェーンのどの部分で事業を行っていますか。

鉱業

☒ 銅

☒ その他の鉱物採掘の場合は、具体的にお答えください:珪酸鉱

加工

☒ 銅

☒ ニッケル

☒ 金

☒ プラチナ族金属

☒ 鉛

☒ その他の金属の場合は、具体的にお答えください:パラジウム、錫、ビスマス、テルル、セレン、アンチモン、コバルト、リチウム、タンタル、ニオブ、チタンなど

☒ 銀

☒ 亜鉛

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 1次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 既知のすべてのサプライヤー層がマッピングされています

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

当社の最上位サプライヤーは世界各国の鉱山であり、鉱山で採掘された非鉄金属をグループ会社等を介して調達している。また、当社が販売した非鉄金属加工品は様々な製品・サービスに利用されている。

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

1

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

短期経営計画と連動

中期

(2.1.1) 開始(年)

1

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

中期経営計画と連動

長期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☒ はい

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

JX 金属長期ビジョンでは、2040 年を目標年度としているが、長期ビジョンの実現（技術立脚型企業への転身）に向けて当社が定義した移行期間は 20 年のため、環境目標達成の時間軸とは乖離がある。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト	採掘プロジェクト開発段階に入る前に、生物多様性のインパクトを評価した
	選択: ☒ はい	選択: ☒ 依存とインパクトの両方	選択: ☒ はい、すべてのケースで

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☒ はい	選択: ☒ リスクと機会の両方	選択: ☒ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 水セキュリティ

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☒ 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☒ 場所固有の

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

☒ WRI Aqueduct

国際的な方法論や基準

☒ ISO 14001 環境マネジメントシステム

その他

☒ 社内の手法

☒ シナリオ分析

(2.2.2.15) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

☒ サイクロン、ハリケーン、台風

☒ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

☒ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

☒ 鉾津ダムの決壊

☒ 有毒物質の流出

慢性の物理的リスク

☒ 温度の変化 (大気、淡水、海水)

☒ 異常気象事象の深刻化

☒ 水ストレス

政策

☒ 排水の水質/水量の規制

市場リスク

☒ 顧客行動の変化

☒ 原材料が利用不可またはコスト増

評判リスク

☒ 人体の健康への影響

☒ パートナーおよびステークホルダーからの懸念の高まりまたは否定的なフィードバックの増加

☒ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動(例: 温室効果ガス排出、森林減少・自然生態系の転換、水ストレス、過剰な混獲)への支援に関連する否定的な報道。

技術リスク

☒ 水利用効率性が高く、水量原単位の低い技術および製品への移行

賠償責任リスク

☒ 規制および法令への不遵守

(2.2.2.16) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☒ 顧客

☒ 河川流域/集水域におけるその他の水利用者

☒ 従業員

☒ 投資家

☒ サプライヤー

☒ 地域コミュニティ

(2.2.2.17) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☒ いいえ

(2.2.2.18) プロセスに関する詳細情報

当社グループにおける気候変動対応に関する基本方針の策定、重点目標の設定、それらのモニタリング等については、社長の諮問機関である **ESG 推進会議**で行っています。**ESG 推進会議**は、社長を議長、当社の経営会議メンバーを構成員（社外取締役もオブザーバーとして参加）とし、原則として年2回開催されます。なお、審議・決定した事項については、内容に応じ、適宜、経営会議や取締役会へ付議・報告しています。当社グループでは、気候変動に係るリスク・機会については**ESG 推進部**が各部門と連携し、**TCFD 提言**のフレームワークに沿ってシナリオ分析を含む評価・特定を行っています。シナリオ分析にあたっては、気候変動影響に伴う規制や事業への影響等のリスク要因を幅広く情報収集・分析し、気候変動対応に係る自社のリスク・機会の把握、中長期的な事業戦略上の対策などを検討。分析の結果や対応策の実施状況等については、**ESG 推進会議**等を通じて経営陣に共有し、それをもとに各部門がコーポレートコミュニケーション部サステナビリティ推進室とも連携しながら取り組みを進めています。

Row 2

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☒ 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 場所固有の

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

企業リスク管理

- ☒ 企業リスク管理

国際的な方法論や基準

- ☒ ISO 14001 環境マネジメントシステム

その他

- ☒ 社内の手法
- ☒ シナリオ分析

(2.2.2.15) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☒ サイクロン、ハリケーン、台風
- ☒ 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)
- ☒ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)
- ☒ 鉾津ダムの決壊

慢性の物理的リスク

- ☒ 温度の変化(大気、淡水、海水)
- ☒ 異常気象事象の深刻化
- ☒ 水ストレス

政策

- ☒ カーボンプライシングメカニズム

市場リスク

- ☒ 顧客行動の変化

☒ 原材料が利用不可またはコスト増

評判リスク

☒ 人体の健康への影響

☒ パートナーおよびステークホルダーからの懸念の高まりまたは否定的なフィードバックの増加

☒ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動(例: 温室効果ガス排出、森林減少・自然生態系の転換、水ストレス、過剰な混獲)への支援に関連する否定的な報道。

技術リスク

☒ 低排出技術および製品への移行

賠償責任リスク

☒ 規制および法令への不遵守

(2.2.2.16) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☒ 顧客

☒ 従業員

☒ 投資家

☒ 地域コミュニティ

☒ サプライヤー

(2.2.2.17) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☒ いいえ

(2.2.2.18) プロセスに関する詳細情報

当社グループにおける気候変動対応に関する基本方針の策定、重点目標の設定、それらのモニタリング等については、社長の諮問機関であるサステナビリティ推進会議で行っています。サステナビリティ推進会議は、社長を議長、当社の経営会議メンバーを構成員（社外取締役もオブザーバーとして参加）とし、原則として年

2 回開催されます。なお、審議・決定した事項については、内容に応じ、適宜、経営会議や取締役会へ付議・報告しています。当社グループでは、気候変動に係るリスク・機会についてはESG推進部が各部門と連携し、TCFD提言のフレームワークに沿ってシナリオ分析を含む評価・特定を行っています。シナリオ分析にあたっては、気候変動影響に伴う規制や事業への影響等のリスク要因を幅広く情報収集・分析し、気候変動対応に係る自社のリスク・機会の把握、中長期的な事業戦略上の対策などを検討。分析の結果や対応策の実施状況等については、ESG推進会議等を通じて経営陣に共有し、それをもとに各部門がコーポレートコミュニケーション部サステナビリティ推進室とも連携しながら取り組みを進めています。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無	相互関係の評価方法についての説明
	選択: ☒ はい	相互関係の評価方法の一例（トレードオフ）として、当社は水ストレスの高い地域で操業しており、当該エリアでの取水量を削減するため、節水に繋がる設備投資を検討する際、機器導入に伴う電力使用量の増加（GHG 排出量の増加）という気候変動問題への負の影響も加味して判断しています。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

☒ はい、優先地域を特定しました

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

☒ 水の利用可能性が低い、洪水による影響が高い、または水質が劣悪な地域

重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

☒ 水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

当社グループでは、水不足、水質汚濁、気候変動に関連した洪水などの水リスクが各生産拠点にどのような影響を及ぼすかを評価・確認しています。水リスクを評価するツールとして、世界資源研究所（WRI）が提供している水リスク評価ツール「**Aqueduct Water Risk Atlas**」を用いてどのような水リスクがあるのか特定しています。

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

☒ いいえ、優先地域のリストまたは地図はありますが、開示しません

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 低下率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

☒ 21-30

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

営業利益の30%以上の損失を重大な影響と設定しています。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 絶対値の増加

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

定量的な指標については開示を控えさせていただきます。

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

(2.5.1) 潜在的水質汚染物質の特定と分類

選択:

☒ はい、潜在的水質汚染物質を特定・分類しています

(2.5.2) 潜在的水質汚染物質を特定および分類するために整備されている方針およびプロセスの詳細

当社グループでは、環境基本方針に「水の適正な利用を通じて、水資源の保全に努める。」を掲げ、ISO14001に準拠し、水質事故防止活動に取り組んでいる。上記、水質事故防止活動の根本となる基礎知識の一環として、生産拠点が所在する国内法が定める水質環境基準、水道水質基準、排水基準に定められた項目および要監視項目(重金属類、COD、BOD、全窒素等)を水域や生態系に悪影響を及ぼす可能性のある水質汚染物質として認識し特定している。このうち製錬・金属リサイクル・金属加工等の各拠点の生産プロセスより発生する汚水に含まれる水質汚染物質を法令に基づき排水基準以下に管理する対象として分類している。なお法令遵

守の抜け漏れ防止のため、定期的に新規項目等の改正がないか、法令を確認している。各拠点の日々の生産活動に伴い生産プロセスより発生する汚水に含まれる水質汚染物質は性状に応じた廃水処理により除害され、排水は公共用水域や下水道へ排出される。排水に含まれる水質汚染物質は、各拠点ごとに定められた法定頻度以上の頻度で測定され、評価基準である法令・条例・協定に定められた排水基準を満足していることを各拠点の担当部署が確認・管理している。一部の拠点では排水基準遵守をより確実なものとするため、法定基準より厳しい自主基準を設定して管理しており、例えば、倉見工場では排水中フッ素について自主基準 **2.7mg/L** 以下(法定基準 **8.0mg /L** 以下)を設定している。また各拠点は、法令等に基づき測定された排水データを付して排水基準超過がなかったことを年1回、本社に報告している。万一、排水基準超過(社内規則で環境事故と定義している)があった場合は、社内規則に従い、直ちに行政および本社に報告するとともに原因究明の上、対策を実施する方針としている。上述のようにISO14001に準拠して水質汚染物質を特定・分類し、排水中の水質汚染物質の測定値が、評価基準である排水基準を満足していることで環境事故が防止できていることを確認している。

[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

☒ 無機汚染物質

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

当社グループでは、多種多様な化学物質を扱っていることから、各事業所からの廃水には有害物質も含まれている。例えば、鉍石やスクラップ等を原料に電気銅を生産するプロセスの廃水には、以下の重金属が含有する。Pb : [人体への影響：人格の変化、頭痛、感覚の消失、脱力、歩行の協調障害、胃腸障害、貧血]

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

- ☒ 重要インフラおよび貯蔵施設の状態(漏出、流出、パイプの腐食等)およびそのレジリエンスの評価
- ☒ セクター別プロセスを用いた排出処理
- ☒ プロセスを行うための設備/方法のアップグレード

(2.5.1.5) 手順の成功度を測定および評価するための指標

該当するすべてを選択

- ☒ 排出許可/規制基準の順守

(2.5.1.6) 説明してください

・各事業所での廃水液性に応じた排水処理設備を導入しており、例えば、**Pb**をはじめとした重金属については凝集沈殿法を用いて処理し、処理水が国内法に基づく基準値を満足していることを確認後、排出している。・汚染物質の漏洩量を基準値以下に抑えることを目的（成功）として、漏洩の有無を漏洩センサーの設置等により測定し、漏洩していないことを常時管理・評価している。具体的には、設備配管や貯留施設等を定期点検し、ヒビや亀裂の有無を確認することに加え、防液堤や漏洩センサーを設置し、有害物質の漏洩対策を実施している。なお、老朽化した配管等については、漏洩リスクに応じて計画的に更新している。

[行を追加]

(2.6) 河川流域別に見て、貴組織管理下にある鉾津ダムのうち、稼動中のものと休業中のものそれぞれの数をお答えください。

Row 1

(2.6.1) 国/地域および河川流域

日本

- ☒ その他、具体的にお答えください

(2.6.2) 稼動中の鉾津ダムの数

0

(2.6.3) 休止中の鉦滓ダムの数

24

(2.6.4) コメント

稼働中の鉦滓ダムはありません。

[行を追加]

(2.6.1) 貴組織管理下にある鉦滓ダムに関して、ダムの不具合（決壊等）が人間の健康や生態系に対してもたらしうる悪影響に準じて評価し、分類していますか。

(2.6.1.1) 鉦滓ダム決壊の結果の評価

選択:

☒ はい、鉦滓ダム決壊の結果を評価しています

(2.6.1.2) 評価/分類ガイドライン

該当するすべてを選択

☒ 企業固有のガイドライン

(2.6.1.3) 鉦滓ダムは[危険]または[非常に危険]に分類されました

選択:

☒ どの鉦滓ダムも[危険]または[非常に危険](または同等)と分類されませんでした

(2.6.1.4) 評価の見直し頻度。

選択:

☒ 定義していない

(2.6.1.5) 説明してください

当社は、経済産業省が定める鉱滓ダム等に係る技術指針に従い、その地域で「現在から将来に渡って考えられる最大級の強さの地震動」（「レベル2地震動」）に耐えるよう、鉱滓ダム等の設計、設置及び管理を行っています。また耐震対策に加え、近年の線状降水帯を伴う豪雨、台風の頻繁化、激甚化をふまえ、鉱滓ダム等における排水施設の排水能力評価を併せて社内で行い、必要な検討・対策を行っています。これらの対策実施にあたっては、鉱山保安法、金属鉱業等鉱害対策特別措置法等の法令に基づき、行政の許認可、審査、監督、使用許可を受け実施しております。

[固定行]

(2.6.3) 貴組織社では、管理下にある鉱滓ダムに関連した人間の健康と水の生態系への潜在的影響を管理するために、全ダムに対してどのような手続きを実施していますか。

Row 1

(2.6.3.1) 手順

選択:

☒ 許容可能なリスクレベル

(2.6.3.2) 手続きの詳細

許容可能なリスクレベル

☒ 潜在的な化学的および物理的リスクの評価にもとづき、拠点レベルのガイダンスおよび基準を設定

(2.6.3.3) 説明してください

【潜在的な化学的および物理的リスクの評価にもとづき、拠点レベルのガイダンスおよび基準を設定】 鉱山保安法、金属鉱業等鉱害対策特別措置法等に基づき、行政の許認可、審査、監督、使用許可を受け鉱山保安を実施しています

Row 2

(2.6.3.1) 手順

選択:

☒ 運用計画

(2.6.3.2) 手続きの詳細

運用計画

- ☒ 鉦滓ダムの運用上の制約と建設方法を含む、運用計画
- ☒ ダムの運用制約違反の結果を考慮に入れた運用計画
- ☒ 基盤材料とスロープ材の定期的レビューを含む、運用計画
- ☒ リスク管理対策の有効性、およびパフォーマンス目標が達成されているかどうかを評価する運用計画

(2.6.3.3) 説明してください

【貴組織が定める許容できるリスクレベル、および重要制御枠組みに整合した、運用計画】 【鉦滓ダムの運用上の制約と建設方法を含む、運用計画】 政府機関が鉦山保安法、金属鉦業等鉦害対策特別措置法等の法令に基づき定める基準に準拠して計画を定め、集積場を適切に設計・施工、管理しています。また、集積場等の安定性解析等を含むリスク総点検を行った上で、対策を計画・実行しており、これは政府機関が定めた技術的な基準等に沿ったものとなっています。【基盤材料とスロープ材の定期的レビューを含む、運用計画】 湿潤水位の測定を定期的に行い、政府機関に定期報告を行っています。また、豪雨、地震等が発生した場合は、集積場の巡回、点検、土砂や流木の撤去工事等を行っています。

Row 3

(2.6.3.1) 手順

選択:

☒ 施設のライフサイクル計画

(2.6.3.2) 手続きの詳細

施設のライフサイクル計画

- ☒ 運用および閉鎖段階に関する最小限の仕様とパフォーマンス目標を特定した、施設のライフサイクル計画
- ☒ 設計および建設段階から潜在的な化学的・物理的リスクの特定を含んでいる、施設のライフサイクル計画
- ☒ 閉鎖後の土地利用および水利用を考慮に入れた施設のライフサイクル計画

- ☑ 財務および人材面のニーズを具体的に示した施設のライフサイクル計画

(2.6.3.3) 説明してください

【運用および閉鎖段階に関する最小限の仕様とパフォーマンス目標を特定した、施設計画のライフサイクル】 【設計および建設段階から潜在的な化学的・物理的リスクの特定を含んでいる、施設計画のライフサイクル】 【閉鎖後の土地および水利用を考慮に入れた施設ライフサイクル計画】 寿命のほか、閉鎖後の原状回復、土地および水利用を考慮に入れ、坑廃水処理や森林整備に係るライフサイクル計画を立案しています。さらに、自然資産としての活用に向け、生物多様性調査なども実施しています。

Row 4

(2.6.3.1) 手順

選択:

- ☑ 保証プログラム

(2.6.3.2) 手続きの詳細

保証プログラム

- ☑ 検査、監査、レビュー手続きを具体的に定めた、施設の運用段階の保証プログラム
- ☑ さまざまなレベルの検査、監査、レビューの頻度を含む、施設のライフサイクル各段階に関する保証プログラム
- ☑ さまざまなレベルの検査、監査、レビューの適用範囲を含む施設のライフサイクル各段階に関する保証プログラム
- ☑ 検査、監査、レビュー担当者の能力要件を具体的に定めた保証プログラム
- ☑ 施設のライフサイクル全体または事業計画を対象とする外部監査を含んだ保証プログラム

(2.6.3.3) 説明してください

【検査、監査、レビュー手続きを具体的に定めた、施設運用段階の保証プログラム】 内部監査として、環境安全部による環境安全監査を定期的に行っている他、外部監査として、法令等に基づき政府機関による技術指針への適合性等に係る検査を受審し、必要な許認可を取得しています。活動計画及び実績等については、社内の安全・環境委員会においてレビューが行われています。

Row 5

(2.6.3.1) 手順

選択:

☒ 変更管理プロセス

(2.6.3.2) 手続きの詳細

変更管理プロセス

☒ 施設の建設段階の正式な変更管理プロセスを含む

☒ 施設の運用段階の正式な変更管理プロセスを含む

☒ 施設の閉鎖・廃止段階の正式な変更管理プロセスを含む

☒ 保証プログラムに変更管理プロセスを含めている

☒ 事業計画または施設のライフサイクル計画に対する外部監査の結果の変更管理プロセスへの組み入れ

(2.6.3.3) 説明してください

【施設閉鎖・廃止段階の公式の変更管理プロセスを含む】 法令等に基づき、行政の許認可等を受け鉱山保安を実施しており、法令に基づき、変更により生じる問題について影響を軽減する対応を取っています。 【事業計画または施設計画のライフサイクルに対する外部監査の結果の変更管理プロセスへの組み入れ】 外部監査として、法令等に基づき政府機関による検査を受審しており、その結果を踏まえ、必要に応じてライフサイクル計画の変更を行っています。

Row 6

(2.6.3.1) 手順

選択:

☒ 承認

(2.6.3.2) 手続きの詳細

承認

- ☑ 鉦滓ダムに関わる水関連のリスクの除去または最小化のための方針の承認者は経営幹部レベルの役員です
- ☑ 運用計画と施設のライフサイクル計画に関する承認者は EHS 責任者です
- ☑ 運用計画と施設のライフサイクル計画に関する承認者は経営幹部レベルの役員です
- ☑ 保証プログラムの結果と変更管理プロセスに関する承認者は EHS 責任者です
- ☑ 保証プログラムの結果と変更管理プロセスに関する承認者は経営幹部レベルの役員です

(2.6.3.3) 説明してください

【鉦滓ダムに関わる水関連のリスクの除去または最小化のための方針を、経営幹部レベルが承認】 【運用計画と施設ライフサイクル計画を EHS 責任者が承認】
【運用計画と施設計画のライフサイクル承認者は経営幹部レベルの役員】 【保証プログラムの結果と変更管理プロセスを EHS 責任者が承認。】 【保証プログラムの結果と変更管理プロセスの承認者は経営幹部レベルの役員です】 休廃止鉦山の坑廃水処理及び集積場の維持管理事業は、当社子会社である JX 金属エコマネジメント㈱が実施しており、同社が策定した方針、計画及び保証プログラムの結果と変更管理プロセスは、JX 金属エコマネジメント㈱社長が計画承認を行っています。また、当該計画に係る予算は、同社の所管部署である法務部の責任者及びコーポレート担当役員が承認し、当社経営層により最終決定されます。
[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

	環境リスクの特定
気候変動	選択: ☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定
水セキュリティ	選択: ☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☒ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

現在国内外でカーボンプライシングメカニズムの検討・導入が進められており、今後グローバルに展開する当社の事業地域においても、追加の費用負担が予想される。当社は、製錬事業をはじめエネルギーを多く消費する事業を行っていることから、他産業と比較しても大きく、カーボンプライシングの財務的な影響はやや高いと考えている。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 間接的 OPEX の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

カーボンプライシングが適用される事業地域での追加課税により、長期的に当社の財務状況等に大きい負担が課されることになると予想される。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

7000000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

7000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

カーボンプライシングが適用される事業地域での追加課税により、長期的に当社の財務状況等に大きい負担が課されることになると予想される。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

☒ 直接操業における環境ベストプラクティスの実施

(3.1.1.27) リスク対応費用

(3.1.1.28) 費用計算の説明

当社では 2050 年ネットゼロ達成に向けて電力の CO2 フリー化を進めています。電力の CO2 フリー化にかかる費用は 1kWh あたり 1 円（2023 年度の非化石証書約定価格および購入手数料等より推定）とすると、毎年 $417707\text{MWh}(\text{2023 年度の買電量実績}) \times 1\text{kWh/円} = 4.17 \text{ 億円}$ のリスク対応費用が必要となります。当社は製錬事業等で多くの化石燃料を使用するため、カーボンプライシング導入に備え、化石燃料の削減やエネルギーの転換が課題となっています。そのため、再生可能エネルギー由来電力への転換、低 CFP・脱炭素燃料への転換、製造プロセスの革新や改善を実施しており、今後も同取組を推進します。

(3.1.1.29) 対応の詳細

当社は製錬事業等で多くの化石燃料を使用するため、カーボンプライシング導入に備え、化石燃料の削減やエネルギーの転換が課題となっています。そのため、再生可能エネルギー由来電力への転換、低 CFP・脱炭素燃料への転換、製造プロセスの革新や改善を実施しており、今後も同取組を推進します。

水セキュリティ

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk3

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☒ 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください :相模川

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

相模川流域に位置する当社主要1拠点においては、国土交通省「重ねるハザードマップ」によると、相模川の氾濫により想定最大規模で3.0～5.0mの浸水が想定されている。こうした規模の洪水が発生した場合には、人的被害や物的被害、それらに伴う操業停止により、収益の低下が想定される。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性がおおよそ5割

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

洪水リスクが顕在化し、浸水被害は発生した場合には、復旧費用が発生するとともに、操業停止に伴い生産量が低下し、収益が低減する。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.19) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

3000000000

(3.1.1.20) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

15000000000

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

3000000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

15000000000

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

3000000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

15000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

工場浸水により生産活動が2週間～2カ月間停止した場合、2024年度売上をベースに影響額を試算した。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

エンゲージメント

☒ 規制当局/政策立案者との協働

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

リスクへの対応費用は、護岸工事等のハード対策と、BCPの策定や訓練の実施といったソフト対策に分けられる。ハード対策については、行政により相模川の護岸改修工事が進められており、当社としての支出はない。また、ソフト対策についても設備投資等の支出はない。リスク対応費用(0円)＝ハード対策(0円)＋ソフト対策(0円)

(3.1.1.29) 対応の詳細

当該事業所は想定最大規模で3.0～5.0mの浸水が想定されているが、行政において、想定される決壊箇所の許容流量の調整を目的とした護岸工事を実施していることに加え、増水時における相模川上流ダムの運用変更といった対策を実施済みである。また、当社では事業継続計画(BCP)の拡充と定期的な訓練により、被害を極小化するべく取り組んでおり、今後も継続して取り組む。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別ID

選択:

☒ Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

☒ 顧客行動の変化

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン下流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

脱炭素社会への移行に伴い、顧客企業による低炭素材料の採用や製品カーボンフットプリント（CFP）開示要請が拡大している。当社グループでは銅および先端材料をグローバルに供給しているが、市場や顧客が求める環境性能や情報開示水準への対応が不十分な場合、低 CFP 製品を提供する競合他社への切替えや新規受注機会の逸失が発生し、売上・収益性や中長期的な競争力に影響を及ぼす可能性がある。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 製品およびサービスに対する需要低下に起因した売上減少

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 5割を超える確率で

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

低炭素材料に関する市場要求への対応が不十分であった場合、一部製品において競争力が低下し、販売数量や受注機会に影響を及ぼす可能性がある。その結果、売上高の減少および将来キャッシュフローの低下につながる可能性がある。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

☒ 新しい製品、サービス、市場の開発

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

定量的な数値については開示を控えさせていただきます。

(3.1.1.29) 対応の詳細

2024 年に策定した脱炭素ビジョンに基づき、「自社製品の CFP 低減」と「資源循環と脱炭素の両立」を重点施策として推進している。具体的には、主要製品の CFP 算定および開示体制を整備し、電気銅についてはライフサイクル全体を対象とした CFP 算定と第三者検証を実施している。また、製造工程における再生可能エネルギー導入、省エネルギー活動、燃料転換等を通じて Scope1・2 排出量の削減を進めている。さらに、「サステナブル銅・ビジョン」のもと、グリーンハイブリッド製錬を推進し、リサイクル原料比率の向上による低 CFP 銅製品の供給能力を強化している。マスバランス方式を活用したリサイクル由来銅の供給体制整備や、車載用リチウムイオン電池のクローズドループ・リサイクルなど、資源循環ソリューションの拡充にも取り組んでいる。顧客との継続的な対話を通じて、低炭素材料や環境データに対する要求の変化を把握し、製品開発や情報開示の高度化に反映することで、顧客の脱炭素化ニーズへの対応と競争力維持・向上を図っている。

水セキュリティ

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk4

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

慢性の物理的リスク

☒ 水ストレス

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン上流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ チリ

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:ロスペランブレス流域

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社が調達する銅精鉱および各種金属原料の供給元には、水ストレスの高い地域に所在する鉱山が含まれている。気候変動による渇水や降水パターンの変化により、これら地域で取水制限や操業制約が発生した場合、原料供給量の減少や原材料価格の上昇が生じる可能性がある。その結果、当社の原材料調達や生産活動に影響を及ぼす可能性がある。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

中長期的にチリの水ストレスが深刻化した場合、鉱山事業者による取水制限対応、海水淡水化設備や送水インフラへの追加投資、水調達コストの上昇等により銅精鉱をはじめとする原料価格が上昇する可能性がある。また、操業制約や生産量低下によって原料供給が不安定化した場合、当社グループにおける代替調達コストの

増加、在庫確保のための運転資金増加、生産効率の低下等が発生する可能性がある。これらは売上原価の上昇や利益率の低下を通じて業績に影響を及ぼすほか、追加的な調達費用や在庫保有費用の増加を通じてキャッシュフローに負の影響を与える可能性がある。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

☒ サプライヤーの多様化を拡大

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

定量的な数値の開示は控えさせていただきます。

(3.1.1.29) 対応の詳細

当社グループは、重要な原料サプライヤーとの継続的なエンゲージメントを通じて、水リスク管理体制、水使用効率向上施策、海水淡水化設備導入状況および再利用水利用状況等を確認している。また、特定地域への依存を低減するため、調達先の地域的分散化や代替サプライヤーの確保を推進している。加えて、使用済み製品やスクラップから金属を回収する都市鉱山事業を強化し、銅・貴金属・レアメタルのリサイクル原料比率向上に取り組んでいる。これにより天然鉱石由来原料への依存度を低減し、水ストレスの高い地域で発生する供給リスクへのレジリエンス向上を図っている。さらに、サプライチェーン上の気候変動リスクおよび水関連リスクについて定期的な評価を実施し、重要原料の安定調達体制の強化を進めている。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

21604000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

JX 金属グループの 2024 年度の売上高は 7149.4 億円であった。このうち、欧州向け市場での売上高は 216 億円であり、これは JX 金属グループ売上高の約 3% に相当する。欧州においては資源循環・脱炭素のための法整備が進んでおり、CBAM 規制では欧州域内に輸入される特定の製品の生産時に発生する温室効果ガス量に対して炭素価格の支払いが義務付けられる。当社が取り扱う高機能銅合金は現時点では CBAM 規制の対象製品ではないものの、今後規制対象の製品が拡大される可能性は念頭に置く必要がある。よって、欧州市場での売上収益を移行リスクに脆弱な財務指標として挙げた。

水セキュリティ

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ 資産

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

26436000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

2023 年 9 月、台風 13 号に伴う集中豪雨により当社日立事業所が被害を受けました。このことを踏まえ、日立事業所の資産（建物、機械装置等）を物理的リスクに脆弱なリスクと認識しています。

[行を追加]

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください:相模川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.7) これらの施設に関連した金属・鉱業関連活動の生産額 (通貨)

90000000000

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.2.11) 説明してください

相模川流域に位置する主要事業所1拠点が洪水により浸水した場合、操業停止により売上高1%以上の低下の恐れがある。

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: ☒ いいえ	罰金、行政指導等、その他の処罰を科されておられません。

[固定行]

(3.4) 報告年の間に、貴組織は、生物多様性関連規制の違反を理由として罰金、行政指導等、および/またはその他の処罰を科されましたか。

	生物多様性関連規制違反に対する罰則はありますか。
	選択: ☒ データを収集していない

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☒ はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 日本炭素税

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

04/01/2024

(3.5.3.2) 期間終了日

03/31/2025

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

40

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

42789918

(3.5.3.5) コメント

対象となる Scope1 排出量 (148062t) × 日本炭素税 (289 円/t) から算出。

[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

当社グループの CO2 自社総排出量 (Scope1,2) の約 6 割を占める電力について先行して対策を進め、2023 年度までに国内外の主要事業所で CO2 フリー電力への切り替えが完了しております。再生可能エネルギー創出としては国内外の事業所で水力、バイナリー、太陽光発電設備を導入してきましたが、2023 年 4 月にはグ

ループ初のオフサイト PPA モデルを倉見工場で導入しました。発電規模は太陽光パネルベースで約 9,000kW で、単一の事業所向けのオフサイト PPA モデルによる太陽光発電としては国内最大級となり、2023 年度の Scope2 を約 2,700ton-CO2 削減しました。今後は 2050 年のネットゼロ達成に向けて、水素やアンモニア等の CO2 フリーの燃料の活用を検討していきます。こうした取り組みに必要となる設備投資・研究開発費や CO2 フリー電力と通常電力との価格差（プレミアム）等が追加コストとして発生していますが、非鉄金属業界で初となるトランジション・ファイナンスの活用や省エネ活動等を通じたコスト削減により、脱炭素に向けて着実に進めていきます。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
水セキュリティ	選択: ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☒ 既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社は銅地金および高機能銅合金の製造・販売を行っている。カーボンニュートラルへ向けて再エネ電源・供給網およびEV自動車の需要が高まる中で、これまで以上に銅需要の高まりが予想される。これにより、既存の鉱山開発・リサイクル供給網の活用のみでは需要分を補うことが出来ず、2050年には約20百万トンの銅が供給不足分となり、銅需要の純増領域分が当社の銅地金の販売機会となる。一方で、最終顧客からはリサイクル原料由来の材料に対するニーズに加え、材料そのもののCFP（カーボンフットプリント）の低減要請もあり、銅の材料のリサイクル率向上とCFPの削減を両立しながら、安定供給を実現する必要がある。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性が非常に高い (90～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ やや高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

当社がフォーカス事業領域と位置付ける半導体材料や情報通信材料への銅製造・販売を通して、2040年には営業利益2,000億円到達を想定している。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

200000000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

200000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

当社は、半導体材料事業および情報通信材料事業を「フォーカス事業」と位置付け、AI、データセンター、高度情報通信分野の成長に伴う需要拡大を重要な事業機会と認識している。これらの事業の2026年3月期営業利益は合計約700億円である。当社では、半導体向け材料、情報通信材料等の需要拡大に加え、顧客ニーズを踏まえた高付加価値製品の拡販および安定的な供給体制の構築を通じて市場成長を取り込み、長期的な収益拡大を見込んでいる。財務影響額は、フォーカス事業の現在の営業利益約700億円を基準として、当社長期成長シナリオに基づき2040年までに営業利益が約2,000億円規模へ拡大するとの想定から算定した。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

(3.6.1.25) 費用計算の説明

中長期事業目標において、2024年度～2026年度の3ヶ年で2,700億円の投融資を見込んでいたが、AIデータセンター関連を中心とした需要拡大に対応するため、2026年度は1,350億円の投融資を計画している。今後も年間1000億円規模の投融資を検討していく。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

カーボンニュートラルへ向けて再エネ電源・供給網およびEV自動車の需要が高まる中で、これまで以上に銅需要の高まりが予想される。但し、銅地金の需要増加分を鉱山開発で満たそうとすると、資源消費や土地利用などの環境負荷が増大するため、リサイクル銅の普及及びリサイクル原料の集荷強化が急務である。当社では、2022年度に策定した"サステナブルカッパービジョン"に基づいて最終顧客複数社とGreen Enabling Partnership (GEP)を締結。また電気銅地金のカーボンフットプリントの第三者保証を取得し、100%リサイクル銅（マスバランス方式）を上市した。また、リサイクル原料の集荷ネットワーク強化のため2022年8月にカナダのeCycle社の100%株式を取得、さらに2024年7月より三菱商事とJX金属サーキュラーソリューションズ株式会社（JXCS）を設立した。今後も資源循環の更なる推進に向け取り組む。

水セキュリティ

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp2

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

リソースの効率

☒ 水の使用と消費の削減

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください :相模川

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社の主要製造拠点である倉見工場では、長年培ってきた高度な金属加工技術を生かした機能材料事業を展開している。本事業の生産プロセスおよび冷却工程では大量の取水が必要となることから、取水量の削減は、本事業の費用低減の貴重な機会となる。当社の倉見工場では、高度排水処理設備を導入し、処理水を生産プロセスおよび冷却工程で再利用を行い、取水量を削減している。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 間接的 OPEX の減少

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 当該機会は、報告年の間にすでに当組織に大きな影響を与えています

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 中程度～低い

(3.6.1.13) 報告期間に、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えた影響

取水量の削減により、水使用に係る費用の削減をもたらした。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.16) 報告年における財務上の影響額 (通貨)

195958200

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

高度処理水 : 141,787m³ /年(生産プロセスで再使用) ・ 砂ろ過処理水 : 511,407m³ /年(冷却水として再使用) 上記削減量に、上水道の単価=300(円/m³)を乗じ、削減される費用 (機会) は以下の通り。 $(141,787\text{m}^3 + 511,407\text{m}^3) \times 300 \text{ 円/m}^3 = 195,958,200 \text{ 円/年}$

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

144000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

機会実現に係る工事費用より算出しました。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

金属加工等、当社の事業では、生産プロセスや冷却工程で大量の取水が必要となる。従って、取水量の削減は、当社の費用低減の大きな機会となる。当社では、高度排水処理設備による処理水の再利用などを今後も推進し、取水量の削減に取り組んでいく。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

177195000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 11-20%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

当社の主力製品の1つである半導体用スパッタリングターゲットは長年の材料提案・先行開発の活動の結果、多くの製品が半導体装置メーカーから標準材料として指定されており、その半導体装置メーカーの製造装置を使用する半導体メーカーから安定的に受注を獲得している。また当社は半導体メーカー拠点との地理的優位性を有する生産体制を確立しており、高品質な製品の安定供給は大手半導体メーカーからも高く評価されているため、気候変動対応に付随するハイエンド電子材料の需要増は当社の半導体材料セグメントの機会となり得る。よって、半導体材料セグメントの売上を機会と整合する財務指標とした。

水セキュリティ

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☒ OPEX

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

195958200

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

当社の製造拠点である倉見工場では、高度排水処理設備を導入し、処理水を生産プロセスおよび冷却工程で再利用することで取水量および水関連費用の削減を実現している。削減費用(推定値：195,958,200 円/年)を報告年の売上原価・販売費及び一般管理費合計(OPEX 相当)で除すと 0.03%となる。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 非常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

☒ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

取締役会は専門的知見、経営学的知見、法律的知見など多岐にわたる知見を相互補完する必要がある。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: ☒ はい
水セキュリティ	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役会設置規則

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- ☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| ☒ 企業目標設定の監督 | ☒ 気候移行計画策定の監督と指導 |
| ☒ 年間予算の審議と指導 | ☒ 全社方針やコミットメントの承認 |
| ☒ シナリオ分析の監督と指導 | ☒ 気候移行計画実行のモニタリング |
| ☒ 事業戦略策定の監督と指導 | ☒ 大規模な資本的支出の監督と指導 |
| ☒ 事業戦略実行のモニタリング | ☒ 買収/合併/事業売却の監督と指導 |
| ☒ 従業員インセンティブの承認と監督 | |
| ☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング | |
| ☒ 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導 | |
| ☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導 | |
| ☒ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング | |

(4.1.2.7) 説明してください

気候変動問題は当社にとって重要な課題であり、**GHG** 排出量など環境に関連する進捗状況を年に1回以上取締役会メンバーに報告している。また、気候変動への対応を含め、大規模な設備投資の意思決定・監督や年間予算の審議を行っている。

水セキュリティ

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会設置規則

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 企業目標設定の監督

☒ 年間予算の審議と指導

☒ シナリオ分析の監督と指導

☒ 事業戦略策定の監督と指導

☒ 事業戦略実行のモニタリング

☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

☒ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

☒ 全社方針やコミットメントの承認

☒ 大規模な資本的支出の監督と指導

☒ 買収/合併/事業売却の監督と指導

☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

☒ 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導

(4.1.2.7) 説明してください

水資源の保全は気候変動問題と同様に当社にとって重要な課題であり、水使用量の把握や自社工場の水リスク評価、化学物質の適正管理など環境に関連する進捗状況を年に1回以上取締役会メンバーに報告している。また、水関連を含み、大規模な設備投資の意思決定・監督や年間予算の審議を行っている。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

学問教育

☒ 大学院教育 (例：環境とサステナビリティ、気候科学、環境科学、水資源管理、林学等の修士号／博士号)。具体的にお答えください。

水セキュリティ

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも1人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

学問教育

☒ 大学院教育 (例：環境とサステナビリティ、気候科学、環境科学、水資源管理、林学等の修士号／博士号)。具体的にお答えください。

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: ☒ はい
水セキュリティ	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- ☒ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 気候移行計画の作成
- ☒ 気候移行計画の実行
- ☒ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
た優先事項の管理
- ☒ 環境課題に関連した事業戦略の実行
- ☒ 環境課題に関連した年次予算の管理
- ☒ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
- ☒ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理
- ☒ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連し

その他

- ☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社グループにおける気候変動対応に関する基本方針の策定、重点目標の設定、それらのモニタリング等については、社長の諮問機関であるサステナビリティ推進会議で行っています。サステナビリティ推進会議は、社長を議長、当社の経営会議メンバーを構成員（社外取締役もオブザーバーとして参加）とし、原則として年 2 回開催されます。なお、審議・決定した事項については、内容に応じ、適宜、経営会議や取締役会へ付議・報告しています。

水セキュリティ

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☒ 環境課題に関連した事業戦略の実行した優先事項の管理
- ☒ 環境課題に関連した年次予算の管理
- ☒ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
- ☒ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
- ☒ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理
- ☒ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連し

その他

- ☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社グループにおける水に関する基本方針の策定、重点目標の設定、それらのモニタリング等については、社長の諮問機関であるサステナビリティ推進会議で行っています。サステナビリティ推進会議は、社長を議長、当社の経営会議メンバーを構成員（社外取締役もオブザーバーとして参加）とし、原則として年 2 回開催されます。なお、審議・決定した事項については、内容に応じ、適宜、経営会議や取締役会へ付議・報告しています。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

	この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供	この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占	説明してください
気候変動	選択: ☒ はい	10	経営陣は、それぞれの管掌・担当分野について個別に目標を設定のうえ、気候変動に係る環境目標を含む各マテリアリティの達成に取り組むこととしており、かかる目標の進捗・達成の状況は、上記個人評価の一要素として、各経営陣の短期業績連動報酬額の算定にあたって考慮される。
水セキュリティ	選択: ☒ はい	0	当社の環境関連部門の管理職は、設定した環境目標の達成状況に応じて賞与額が変動する仕組みとなっている。

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ 会社重役チーム

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ ボーナス - 給与の一定割合

☒ 昇進

☒ 株式

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☒ 環境目標の達成

排出量削減

☒ 総量削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 短期および長期インセンティブプランまたは同等のもの

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

当社グループでは、2040年長期ビジョンの実現に向け、気候変動に係る環境目標を含む、優先的に取り組むべき7つのマテリアリティを特定しています。各マテリアリティはKPIを設定した上で、社長を議長とするサステナビリティ推進会議にて達成度合いを測定・評価しながら運用しています。この点、当社は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、株主をはじめとするステークホルダーへの責任を果たすことができるような報酬制度とするべく、経営陣の報酬を、経営計画の達成に対するインセンティブを高め、また、株主との価値共有をより一層強化するため、固定報酬、短期業績連動報酬及び長期業績連動報酬（株式報酬）により構成することといたしました。このうち、短期業績連動報酬は、単年度の期間業績等（全社業績）に係る業績指標及び個人別に設定した業績目標に対する達成度（個人評価）に連動する報酬とし、ただし、代表取締役については、全社業績に最終責任を負う立場であることに鑑み、個人評価に連動する部分は設けないことといたしました。以上を踏まえ、経営陣は、それぞれの管掌・担当分野について個別に目標を設定のうえ、各マテリアリティの達成に取り組むこととしており、かかる目標の進捗・達成の状況は、上記個人評価の一要素として、各経営陣の短期業績連動報酬額の算定にあたって考慮することといたしました。また、長期業績連動報酬（株式報酬）は、固定部分と、一定期間の事業目標等の達成状況に連動する部分（業績連動部分）とで構成することとし、業績連動部分に係る指標は、財務指標として、連結営業利益、ROE及び株主総利回り（TSR）を採用するほか、非財務指標として、職場の安全、従業員エンゲージメント及び外部機関によるサステナビリティの総合評価を採用することといたしました。この点、非財務指標のうち、外部機関によるサステナビリティの総合評価においては、上記マテリアリティの達成に向け適切なサステナビリティ推進体制が構築されていることが、評価の対象として含まれております。以上のほか、上記マテリアリティに対する取り組みの状況は、各経営陣のパフォーマンスを評価する一要素として、各経営陣の昇進の決定にあたって考慮することとしております。当社グループでは、2040年長期ビジョンの実現に向け、気候変動に係る環境目標を含む、優先的に取り組むべき7つのマテリアリティを特定しています。各マテリアリティはKPIを設定した上で、社長を議長とするサステナビリティ推進会議にて達成度合いを測定・評価しながら運用しています。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

気候変動に係る環境目標を含む当社のマテリアリティに対する経営陣の貢献を適切に評価し、経営陣の報酬額の算定及び昇進に反映することが、各マテリアリティ

の達成に向けた経営陣による積極的なイニシアティブの発揮に繋がり、当社のマテリアリティの達成に貢献するものと考えております。

水セキュリティ

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

シニアマネジメントから中間管理職

☒ 環境/サステナビリティ部長

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ ボーナス - 一定金額

(4.5.1.3) 実績指標

資源利用および効率性

☒ 取水量の削減 - 直接操業

☒ 水消費量の削減 - 直接操業

☒ 水使用効率の向上 - 直接操業

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

当社の環境関連部門の管理職は、毎年の業績考課の中で課題として水使用量削減など環境関係の目標を設定することができ、設定した目標の達成状況に応じて賞与額が変動します。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

環境関連部門の管理職に水使用量削減などの環境関連の目標を設定し、その達成状況に応じたインセンティブを付与することにより、当社グループの環境活動を主体的に推進する当事者に目標達成を強く意識させ、その結果として環境関連課題の解決に貢献するものと考えています。

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 水セキュリティ

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

私たちJX金属グループは、非鉄金属・先端材料の総合メーカーとして資源と材料の生産性革新に挑戦するとともに、各種環境規制の遵守はもとより、地球温暖化対策をはじめとする地球規模の環境保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の活動を展開します。1.技術革新とエネルギーの転換を推進し、温室効果ガス排出ゼロを目指すことで、脱炭素社会の実現に貢献する。2.社会の成長と高度化を支える環境に優しい先端素材を社会へ供給する。3.すべての事業活動において、資源循環を推進し、ゼロエミッションを目指す。4.水の適正な利用を通じて、水資源の保全に努める。5.事業活動が自然環境に与える影響を把握し、生物多様性の保全と回復に向けた活動を継続する。6.環境教育等により、従業員一人ひとりの環境保全意識向上を徹底し、より環境への負荷が少ない事業活動に繋げる。7.環境保全活動の情報をステークホルダーと共有し、社会との共生を図る。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- ☒ 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント
- ☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- ☒ 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることにに対するコミットメント
- ☒ 環境課題に関するステークホルダーとの連携およびキャパシティビルディングに対するコミットメント

水セキュリティに特化したコミットメント

- ☒ 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント
- ☒ 水消費量削減に対するコミットメント
- ☒ 取水量削減に対するコミットメント
- ☒ 地元コミュニティにおける安全に管理された水衛生 (WASH) に対するコミットメント

社会的コミットメント

- ☒ 先住民民族および地元コミュニティ (IPLC) の土地、資源、居住地に対する慣習に基づく占有権の尊重および保護に対するコミットメント

☒ 国際的に認められた人権の尊重に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ はい、持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

4.6.1_J X金属グループ 環境基本方針.pdf

Row 2

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

私たちJX金属グループは、非鉄金属・先端材料の総合メーカーとして資源と素材の生産性革新に挑戦するとともに、各種環境規制の遵守はもとより、地球温暖化対策をはじめとする地球規模の環境保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の活動を展開します。この活動は、自社やサプライヤーのみならず、お客様、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーを対象としています。1.技術革新とエネルギーの転換を推進し、温室効果ガス排出ゼロを目指すことで、脱炭素社会の実現に貢献する。2.社会の成長と高度化を支える環境に優しい先端素材を社会へ供給する。3.すべての事業活動において、資源循環を推進し、ゼロエミッションを目指す。4.環境教育等により、従業員一人ひとりの環境保全意識向上を徹底し、より環境への負荷が少ない事業活動に繋げる。5.環境保全活動の情報をステークホルダーと共有し、社会との共生を図る。6.環境教育等により、従業員一人ひとりの環境保全意識向上を徹底し、より環境への負荷が少ない事業活動に繋がります。7.環境保全活動の情報をステークホルダーと共有し、社会との共生を図ります。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- ☒ 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント
- ☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- ☒ 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることに対するコミットメント
- ☒ 環境課題に関するステークホルダーとの連携およびキャパシティビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

- ☒ ネットゼロ排出に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- ☒ はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

4.6.1_J X金属グループ 環境基本方針.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

☒ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

☒ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

TCFD 提言の趣旨に沿った情報開示を進めています。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

はい

☒ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

☒ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

4.11_統合報告書_マテリアリティ.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当組織が関与している仲介組織は登録されています。

(4.11.6) 貴組織が登録されている透明性登録簿の種類

該当するすべてを選択

☒ 政府による任意の透明性登録簿

(4.11.7) 貴組織が登録している透明性登録簿と、当該登録簿における貴組織の ID 番号を開示してください。

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

当社は2030年度までにCO2 自社総排出量50%削減(2018年度比)および2050年ネットゼロを掲げており、加盟している業界団体等を通じて、日本政府の各種政策へ意見提言を行っている。日本政府はNDCとして2030年度までに46%削減(2013年度比)、および2050年ネットゼロを政策として掲げており、当社方針と整合していることを確認している。また、今後のNDCの見直し議論においては、当社の方針・計画と齟齬がないか随時確認するとともに、必要に応じて意見具申していく。

[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ 日本経済団体連合会(経団連)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

当社は日本経済団体連合会（経団連）の会員であり、経団連は日本政府と連携して、脱炭素社会の実現に向けた企業・団体のイノベーションのアクションを後押しするイニシアティブ「チャレンジ・ゼロ」を設立しています。当社は2020年6月に「チャレンジ・ゼロ」への参加を表明しました。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

5990000

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

本資金は年会費であり、日本経済団体連合会の会員であることにより、日本経済団体連合会を通して環境に影響を与える可能性のある政策・法律・規制に対して意見照会・具申することが可能となっています。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

Row 2

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。 :日本鉱業協会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 水セキュリティ

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

日本鉱業協会は非鉄金属の資源開発や製錬事業を行う各社で構成され、技術向上のための調査研究や知識の普及、関係省庁への政策提言などを行うことにより、業界の健全な発展を目指しています。当社グループは2025年度は理事として協会の運営に携わりました。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

51090000

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

本資金は年会費であり、日本鉱業協会の会員であることにより、日本鉱業協会を通して環境に影響を与える可能性のある政策・法律・規制に対して意見照会・具申することが可能となっています。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

☒ メインストリームレポート

(4.12.1.2) 当該出版物は基準または枠組みに整合していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1.3) 当該出版物が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☒ TCFD

(4.12.1.4) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水セキュリティ

(4.12.1.5) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.6) 内容

該当するすべてを選択

- ☒ 環境方針の内容
- ☒ リスクおよび機会
- ☒ 戦略
- ☒ バリューチェーン上のエンゲージメント（協働）
- ☒ 水会計データ

(4.12.1.7) ページ/章

21～28 ページ

(4.12.1.8) 関連する文書を添付してください。

有価証券報告書_第24期（JX 金属）.pdf

(4.12.1.9) コメント

TCFD 提言に即して、メインストリーム報告書にて情報開示を行っています。
[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 年1回

水セキュリティ

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 年1回

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 政策

☒ 市場リスク

☒ 評判リスク

☒ 技術リスク

☒ 賠償責任リスク

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2025
- ☒ 2030
- ☒ 2040
- ☒ 2050
- ☒ 2100

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ファイナンスと保険

- ☒ 資本コスト

ステークホルダーや顧客の要求

- ☒ 消費者感情

規制機関、法的・政治的体制

- ☒ グローバルな規制

気候との直接的な相互作用

- ☒ 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

移行シナリオについては、気温上昇が 2100 年に 1.5℃に抑えられている社会を前提にして検討しており、気候変動への対策としてカーボンプライシングをはじめとする様々な法規制による制約を受けている世界観を想定。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

IEA NZE2050 は 1.5℃に整合したシナリオであり、世界全体で 2050 年にネットゼロを達成する前提として国別の炭素価格を調整するなど、ネットゼロ達成の世界観でのカーボンプライシングといった重要ファクターの想定値が記載されているため。

水セキュリティ

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

水シナリオ

☒ WRI Aqueduct

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 政策

☒ 市場リスク

☒ 評判リスク

☒ 技術リスク

☒ 賠償責任リスク

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.7) 基準年

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| ☒ 2025 | ☒ 2070 |
| ☒ 2030 | ☒ 2080 |
| ☒ 2040 | ☒ 2090 |
| ☒ 2050 | ☒ 2100 |
| ☒ 2060 | |

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ファイナンスと保険

- ☒ 資本コスト

ステークホルダーや顧客の要求

- ☒ 消費者感情

規制機関、法的・政治的体制

- ☒ グローバルな規制

気候との直接的な相互作用

- ☒ 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

気候変動のシナリオ分析と合わせて、水のシナリオ分析も実施。また、洪水リスク等の分析においては *WRI Aqueduct* を使用。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

WRI Aqueduct は、当社の主要な操業地域における水リスクを分析可能なため。

水セキュリティ

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

水シナリオ

☒ WRI Aqueduct

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 政策

☒ 市場リスク

☒ 評判リスク

☒ 技術リスク

☒ 賠償責任リスク

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.7) 基準年

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| ☒ 2025 | ☒ 2070 |
| ☒ 2030 | ☒ 2080 |
| ☒ 2040 | ☒ 2090 |
| ☒ 2050 | ☒ 2100 |
| ☒ 2060 | |

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ファイナンスと保険

- ☒ 資本コスト

ステークホルダーや顧客の要求

- ☒ 消費者感情

規制機関、法的・政治的体制

- ☒ グローバルな規制

気候との直接的な相互作用

- ☒ 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

気候変動のシナリオ分析と合わせて、水のシナリオ分析も実施。また、洪水リスク等の分析においては **WRI Aqueduct** を使用。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

WRI Aqueduct は、当社の主要な操業地域における水リスクを分析可能なため。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☒ RCP 8.5

(5.1.1.2) シナリオと併用した SSP

選択:

☒ SSP5

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 政策

☒ 市場リスク

☒ 評判リスク

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

- ☒ 技術リスク
- ☒ 賠償責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

- ☒ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2021

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2025
- ☒ 2030
- ☒ 2040
- ☒ 2050
- ☒ 2100

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ファイナンスと保険

- ☒ 資本コスト

ステークホルダーや顧客の要求

- ☒ 消費者感情

規制機関、法的・政治的体制

☒ グローバルな規制

気候との直接的な相互作用

☒ 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

物理シナリオについては、気温上昇が2100年に4.0℃以上になる社会を前提にして検討しており、気候変動への対策が失敗し、異常気象の多発・災害が激甚化している世界観を想定。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

RCP8.0は4.0℃に整合したシナリオであり、当社の主要な操業地域である日本における気温変化予測等にも用いられているため。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

☒ リスクと機会の特定・評価・管理

☒ 戦略と財務計画

☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス

☒ キャパシティビルディング

☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.2.3) 選択した事業プロセスへのシナリオ分析の影響を要約してください。

脱炭素社会・資源循環型社会への移行に伴い、当社グループの事業に係る非鉄金属や高機能電子材料の需要が伸びていくことが想定され、これに応えるための能力増強、技術開発やパートナーシップ構築をいかに実現していくかがポイントと考えています。一方、当社グループのカーボンニュートラルへの移行をスムーズに進めていくこと、自然災害に伴う物理リスク低減と発現時の影響の最小化に向けた **BCP** 高度化が重要となること等がシナリオ分析の結果から見えてきました。これらの結果を踏まえ、報告年度における移行リスクへの対応の一例として、茨城県の磯原工場で生産した半導体用スパッタリングターゲットの九州方面への輸送について、貨物鉄道を活用したトライアル輸送を実施しました。当トライアルでは、日立駅(茨城県)から九州に所在する貨物ターミナル駅までの区間で鉄道輸送を行いました。当社は、物流に起因する **Scope3** 排出量の削減および持続可能な物流体制の構築に向け、貨物鉄道を活用した鉄道モーダルシフトを積極的に推進しています。トライアルで確認されたメリットを踏まえ、**2026 年 3 月**より本輸送における貨物鉄道の本格利用を開始する予定です。当社は **Scope1・Scope2** の削減を推進するとともに、**Scope3** を含むサプライチェーン全体での **CO₂** 排出量削減に向けた取り組みを行っています。今後も、物流分野を含む事業活動全体での環境負荷低減に取り組み、低炭素社会の実現に貢献してまいります。また、物理リスクへの対応として、当社グループでは国内主要拠点においてハザードマップ等を用いた分析を行い、異常気象による被害リスクを評価しています。その上で、事業継続計画 (**BCP**) が適切に維持されるよう更新・保管の標準化を進めています。また、**BCM** ガイドラインに基づき、トップマネジメントの関与の下で事業影響度分析やリスクアセスメントを実施し、平時から **BCP** の見直し・改善を行うことで、事業継続マネジメント (**BCM**) の実効性を高めています。

水セキュリティ

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☒ リスクと機会の特定・評価・管理
- ☒ 戦略と財務計画
- ☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- ☒ キャパシティビルディング
- ☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.2.3) 選択した事業プロセスへのシナリオ分析の影響を要約してください。

当社グループは台風の大型化をはじめとする洪水の頻発化・激甚化といった異常気象により、国内外の事業所で当社グループの各種設備が被害を受ける可能性がある。また、サプライヤー・物流網が被災することで、通常の操業が継続できなくなるリスクが高まる。報告年度において、当社グループの生産拠点を対象にハザードマップ、アキダクトなどを用いた分析を実施し、洪水等の異常気象による被害リスクが低いことを確認した。加えて、こうした机上分析の結果に対して実態との乖離があるかどうかを確認するため、各拠点に対して水に関するアンケートを実施している。机上分析およびアンケート結果により、洪水等の異常気象による高リスク拠点は確認されなかったことから、報告年度においては追加対策を不要と判断した。また、当社グループでは事業継続計画（BCP）を策定した上で、定期的な訓練と見直しを行い、事業継続マネジメント（BCM）を構築している。これらにより、洪水等の異常気象による設備毀損や操業停止のリスクが具体化したとしても事業への影響を相対的に軽微に抑えることができると考えている。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☒ はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

☒ はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

選択:

☒ いいえ、そして、今後 2 年以内に明確なコミットメントを追加する予定はありません。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴

組織が表明しない理由を説明してください。

現時点において、当社のスコープ1およびスコープ2関連のエネルギー消費を化石燃料由来から再エネ等に100%切り替えていくことに対する見通しが不透明なため。

(5.2.10) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☒ 実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.11) フィードバックの仕組みの説明

株主総会での質疑応答に加え、当社HPの問合せ窓口にて随時質問を受け付けている。

(5.2.12) フィードバック収集の頻度

選択:

☒ 年1回より多い頻度で

(5.2.13) 移行計画が前提としている主な仮定および依存関係の詳細

当社グループは、気候変動における指標をCO2 自社総排出量（Scope1,2）と定め、2050年度にCO2 自社総排出量のネットゼロを目指すことを目標としています。2018年度のScope1,2におけるCO2 自社総排出量を基準として、2050年度からのバックキャストで2030年度までに50%減を中間目標に設定しています。2050年度の想定として、なりゆきでは事業拡大による排出量増加が見込まれます。これに対して、既に開始している4つの重点活動を中心として、省エネ、再エネ買電・自社創出、電化・燃料転換、プロセス変更、炭素回収・炭素循環を組み合わせることで、2050年度に自社総排出量（Scope1,2）の実質ゼロを目指します。

(5.2.14) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

2030年度・2050年度のCO2 自社総排出量削減目標に向けて、①CO2 フリーの電力導入、②再生可能エネルギーの創出、③エネルギーロスゼロ化活動の推進、④脱炭素に向けた燃料転換や技術開発の4つの重点活動に取り組んでいます。この結果、2024年度のCO2 自社排出量（Scope1,2 合計）は597千t-CO2となりました。

(5.2.15) 貴組織の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

(5.2.16) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

☒ その他の環境課題は検討していません。

(5.2.18) 気候移行計画に含まれる適応に特化した目標

選択:

☒ いいえ

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

☒ 製品およびサービス

☒ バリューチェーン上流/下流

☒ 研究開発への投資

☒ 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 移行リスク
- ☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社事業は、脱炭素社会に必要な非鉄金属需要の増大（ベース事業）や、ハイエンドな電子材料の需要増大（フォーカス事業）といった機会があり、ポートフォリオの見直しを通じた事業強靱化、「グリーンハイブリッド製錬」の進化を通じた安定供給体制の確立といった対策を進めています。他方、リスクとして、脱炭素や環境負荷低減への対応遅れによる機会損失もあり、技術開発・設備投資や分野を超えたパートナーシップ形成を通じたサステナブルカップパー・ビジョンの浸透・実現といった対策を進めています。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 物理的リスク
- ☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 水セキュリティ

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

台風の大型化をはじめとする異常気象により、バリューチェーン上流のサプライヤー・物流網が被災することで、通常の操業が継続できなくなるリスクがあり、**BCP** の策定等の対策を進めています。また、バリューチェーン下流においては、再生可能エネルギーやモビリティの電動化ニーズが大幅に増加すると予想され、銅をはじめとする非鉄金属がより多く使用されるといった機会への対応を進めています。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 移行リスク
- ☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

ハイエンドな電子材料の需要増加、資源循環型社会の実現、車載用 **LiB** のリサイクル需要の増加や義務化といった機会に対して、自社による技実開発に加え、産学連携やスタートアップ投資、パートナーとの共同技術開発を進めています。また、脱炭素に関わる研究開発の遅れはリスクにも繋がるため、研究開発への投資は環境リスク・機会の両側面で影響を受けています。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 物理的リスク
- ☒ 移行リスク
- ☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 水セキュリティ

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

操業に関わるリスクの一例として、CO2 ネットゼロ達成に向けた操業コストの増加に対して、国内外の主要事業所でCO2 フリー電力への切り替えを進めています。また、自社での再生可能エネルギーの創出や製造プロセスで用いる電力以外のエネルギーについての対策も検討しています。また、技術革新による再エネの普及・レジリエンスの向上など、当社の操業は気候変動のリスク・機会の両側面の影響を受けています。また、当社グループの事業活動においては、銅鉦山の操業プロセスや製錬所での冷却水（主に海水）などとして多くの水を使用しています。水資源は当社グループの事業活動に不可欠であり、また当社グループの生産拠点等が立地する地域社会においても大切な資源であると認識しています。こうした考えのもと、これらの拠点では水使用量の適切な把握を行い、削減や再利用の検討を行うことで水資源の有効活用に努めています。各製造拠点では、法律や条例の排出基準よりも厳しい自主基準を設けてモニタリングしています。また、基準値超過を起こさないよう適切に操業管理をしています。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 資本支出

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 移行リスク

☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水セキュリティ

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

気候変動および水に関するリスクと機会は、当社の設備投資計画等に影響を与えています。具体的には、再生可能エネルギー創出の取組みとして、水力、バイナリー、自家消費型の太陽光発電設備の導入や、PPA によるオンサイト・オフサイト太陽光発電設備に関わる投資等が挙げられます。また、ハイエンドな電子材料の旺盛な需要に応えるべく、複数の新工場建設や能力増強を進めるとともに、さらなる需要の増加を見据えて、茨城県ひたちなか市および米国での新工場建設を進めています。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。

	低炭素 R&D への投資	コメント
	選択: ☒ はい	低炭素製品の研究開発に投資しています。

[固定行]

(5.5.4) 過去 3 年間の金属および鉱業生産活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記入してください。

Row 1

(5.5.4.1) 技術領域

選択:

☒ 金属リサイクル

(5.5.4.2) 報告年の開発段階

選択:

☒ 応用研究開発

(5.5.4.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

12

(5.5.4.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

6

(5.5.4.6) この技術分野への貴組織の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

低炭素製品・脱炭素技術への市場のニーズを確実に捉え、2050 年ネットゼロを達成するために以下の開発案件に着手中である。・資源循環促進に向けた技術開発・カーボンニュートラルへの貢献に向けた素材技術開発・省エネルギー化・既存事業活動の低炭素化に向けた技術開発 また、開発の推進に当たってはステージゲートを用いて技術開発・製品開発案件を精査・管理し、採算性も重視しながら複数のテーマを推進している。

[行を追加]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	この環境外部性に対するインターナル・プライシングの使用	この環境外部性に価格付けを行っていない主な理由	この環境外部性に価格付けを行っていない理由を説明してください
カーボン	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	インターナルカーボンプライシングについては、過去試験的に導入していたものの、現時点において取り組みの優先順位は低く、その他の脱炭素に向けた施策に注力しているため。

	この環境外部性に対するインターナル・プライシングの使用	この環境外部性に価格付けを行っていない主な理由	この環境外部性に価格付けを行っていない理由を説明してください
ウォーター	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	インターナルウォータープライシングについては、過去試験的に導入していたものの、現時点において取り組みの優先順位は低く、その他の施策に注力しているため。
その他	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません	☒	☒

[固定行]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	対象となる環境課題
サプライヤー	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動 ☒ 水セキュリティ
顧客	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動
投資家と株主	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動 ☒ 水セキュリティ

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	対象となる環境課題
その他のバリューチェーンのステークホルダー	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 水セキュリティ

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☒ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☒ サプライヤー関連スコープ 3 排出量への貢献

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

資材・副資材・協力会社・一部の原料サプライヤーを対象にサステナビリティ調達アンケート (SAQ) を送付し、エンゲージメントを行っています。アンケート送付先のうち、調達支出金額の上位 90%かつ SAQ 回答集計の結果、法令対応で GHG 排出量の算定義務がある企業 (絶対排出が大きい企業) を重大な影響を有する

サプライヤーとして分類しています。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 51-75%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

103

水セキュリティ

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☒ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☒ 水への依存

☒ 生態系サービス/環境資産への依存

☒ 水の利用可能性へのインパクト

☒ 汚染レベルへのインパクト

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1%未満

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

水ストレス地域*に所在するサプライヤーは、実質的な依存度および／または影響があるとみなしました。*Aqueduct で「water stress」が40%以上または「baseline water depletion」が50%以上のラベルとなっている地域

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1%未満

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

3

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☒ 気候変動に関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

☒ 事業リスクの緩和

☒ 材料の調達

☒ 調達コスト

(5.11.2.4) 説明してください

サステナビリティ関連で重大なリスクがあることを意味する SAQ の評価が低かったサプライヤーへのエンゲージメントを優先的に実施している。具体的には、当該サプライヤーへ向けて教育資料配布を中心とした是正措置を実施している。

水セキュリティ

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☒ 水セキュリティに関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

☒ 事業リスクの緩和

☒ 材料の調達

☒ 調達コスト

(5.11.2.4) 説明してください

優先的な（重要な）サプライヤーは下記3つの観点で選定しています。①BCPの観点から代替性に乏しいサプライヤーであること②CMRT・EMRT・AMRTの基準を満たしているかどうか③取引金額や事業収益への影響度

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
気候変動	選択: ☒ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません	選択: ☒ はい、不遵守に対処するための方針があります	「J X金属 企業行動規範」に基づくサステナビリティへの取り組みの一環として、「調達基本方針」を策定し、調達活動を行っています。同方針には当社グループの調達に関する基本的な考え方や、取引先の選定に関する考え方を定めており、要求事項の不遵守に対する方針も含んでいます。
水セキュリティ	選択: ☒ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません	選択: ☒ はい、不遵守に対処するための方針があります	「J X金属 企業行動規範」に基づくサステナビリティへの取り組みの一環として、「調達基本方針」を策定し、調達活動を行っています。同方針には当社グループの調達に関する基本的な考え方や、取引先の選定に関する考え方を定めており、要求事項の不遵守に対する方針も含んでいます。

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 気候移行計画の実行

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

調達基本方針を策定し、調達取引先の選定に当たっては管理システムを構築し、定期的にサステナビリティ調達アンケートを実施しています。アンケートにて環境管理やコンプライアンス等に懸念がみられた取引先については改善過程を確認するとともに、契約の見直し（解除含む）の可否を検討することとしています。

水セキュリティ

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 水質汚染関連目標の策定・モニタリング

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.6.5) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守

することが求められている 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.6) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

調達基本方針を策定し、調達取引先の選定に当たっては管理システムを構築し、定期的にサステナビリティ調達アンケートを実施しています。アンケートにて環境管理やコンプライアンス等に懸念がみられた取引先については改善過程を確認するとともに、契約の見直し（解除含む）の可否を検討することとしています。

【行を追加】

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 気候変動への適応

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

☒ 明確なマイルストーンのある期限を定めた行動計画を作成するようにサプライヤーを支援する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

当社のグリーン調達ガイドラインにおいて、一次サプライヤーに対して気候変動問題への対応としてカーボンニュートラルの実現に向けた目標設定および管理体制

の構築を求めるとともに、グリーン調達基準を設定し、資器材の部品や部材に対して、グリーン調達を実施することを求めており、遵守状況は90%を超えている。

(5.11.7.10) エンゲージメントは1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください:気候移行計画の実行

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

水セキュリティ

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 有害物質の低有害性物質への置換

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

☒ 環境影響の緩和方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

情報収集

☒ 少なくとも年1回、サプライヤーから目標に関する情報を収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.7.7) エンゲージメントの対象となる環境課題に関して実質的なインパクトおよび/または依存を持つ 1 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☒ なし

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

一部サプライヤーに対し、水質汚染物質排出抑制に関する計画の策定と、具体的な取り組みに関する情報収集をアンケート形式で行っています。その結果は自社のエンゲージメント活動の参考にしており、また、こうしたアンケート自体が、サプライヤーの皆様の水質汚染物質排出抑制にもつながっていくものと考えております。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください :水質汚染物質排出抑制

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☒ 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 1%未満

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

・当社は、カーボンニュートラルの実現に必要不可欠な脱炭素資源である銅のサステナビリティ向上のため、2022年にサステナブル銅・ビジョンを掲げ、その実現に向けて以下の4つの施策を推進してまいりました。①カーボンフットプリントの削減 ②リサイクル比率の向上 ③責任ある調達の推進 ④Green Enabling Partnershipの形成 このうち、「④ Green Enabling Partnershipの形成」、は当社と協働いただける企業等とパートナーシップを形成し、脱炭素社会・循環型社会への移行を加速するものです。例えば、銅の供給と利用のあるべき姿を議論し、それを実現するような新しいビジネススキームの提案やその実現に必要な技術開発を目指すものです。このようなパートナーとの議論の結果、マスバランス方式を用いた100%リサイクル電気銅の供給スキームを提案することに至りました。・マスバランス方式を用いた100%リサイクル電気銅について、より具体的には、PCL100/mb (Partnered Closed Loop 100% mass balance method) と称するものがあります。これは、お客様から供給されたリサイクル原料（スクラップ）を、当社が高純度の電気銅にリサイクルし、リサイクル原料を供給し頂いたお客様に返還するもので、お客様とのエンゲージメント・共創により実現するものです。・本商品の販売対象（エンゲージメントの範囲）は、当社にリサイクル原料を提供いただけるお客様のみとなります。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

・本商品は、お客様と連携して、お客様の使用済み製品をはじめとしたリサイクル原料を **100%** リサイクル電気銅として返還するもので、その効果としては以下が挙げられます。①お客様と当社の連携によるリサイクルの促進 ②リサイクル原料のトレーサビリティ向上 また、成功の尺度としては例えば、以下が挙げられます。①JX金属の電気銅のリサイクル比率 ②お客様の製品におけるリサイクル素材の使用率 ③JX金属がリサイクルしたリサイクル原料の国内発生比率 このうち①について、電気銅のリサイクル比率を **50%** まで高めることを目指しております。・なお、当社ではマスマンバランス方式だけではなく、リサイクル原料のみから **100%** リサイクル電気銅を製造するための技術について、既に調査等を開始しております。

水セキュリティ

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ その他のバリューチェーン上のステークホルダー、具体的にお答えください

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☒ 河川流域における持続可能な水管理に協力することを奨励する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 1%未満

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

・当社グループの事業活動においては、銅鉱山の操業プロセスや製錬所での冷却水（主に海水）などとして多くの水を使用しています。水資源は当社グループの事業活動に不可欠であり、また当社グループの生産拠点等が立地する地域社会においても大切な資源であると認識しています。こうした考えのもと、これらの拠点では水使用量の適切な把握を行い、削減や再利用の検討を行うことで水資源の有効活用に努めています。・当社倉見工場では、地方自治体と取水制限に関する独自の協定を締結しています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

・本エンゲージメントにおける成功の尺度は、協定で定められた取水量の遵守であり、具体的には、深井戸揚水量の日の使用量の合計が275m3/日以下であることです。本取組により取水量を653194[m3]削減できました。

水セキュリティ

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社の投資家（潜在的な投資家を含む）に対し、株主総会での質疑応答や統合報告書等による情報開示を通じてエンゲージメントを行っています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

投資家に対して当社の状況・考え方を示し、協働することで、気候変動・水セキュリティに関する機会の拡大/リスクの低減をもたらし、ひいては企業価値を拡大することが期待できると考えています。また、当社では、株主総会での質疑応答や統合報告書等による情報開示に関して、投資家や株主等の外部フィードバックを受けております。こうしたフィードバックに対する適切な対応が、成功を計る指標でもありと考えており、報告年度は問題なく対応を行うことができました。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 1%未満

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社の投資家（潜在的な投資家を含む）に対し、株主総会での質疑応答や統合報告書等による情報開示を通じてエンゲージメントを行っています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

投資家に対して当社の状況・考え方を示し、協働することで、気候変動・水セキュリティに関する機会の拡大/リスクの低減をもたらし、ひいては企業価値を拡大することが期待できると考えています。また、当社では、株主総会での質疑応答や統合報告書等による情報開示に関して、投資家や株主等の外部フィードバックを受けております。こうしたフィードバックに対する適切な対応が、成功を計る指標でもありと考えており、報告年度は問題なく対応を行うことができました。

[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: ☒ 業務管理	環境パフォーマンスの報告バウンダリは、経営支配力アプローチと一致しています。
水セキュリティ	選択: ☒ 業務管理	環境パフォーマンスの報告バウンダリは、経営支配力アプローチと一致しています。

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が **CDP** に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

☒ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

(7.1.1.1) 構造的変化がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ はい、買収

☒ はい、売却

(7.1.1.2) 買収、売却、または合併した組織の名称

・タツタ電線株式会社 ・カセロネス銅鉱山運営会社 *SCM Minera Lumina Copper Chile*

(7.1.1.3) 完了日を含む構造的変化の詳細

・2024 年 10 月 21 日付でタツタ電線株式会社が JX 金属株式会社の完全子会社となったことに伴い、報告バウンダリに追加しました。 ・2024 年 6 月チリ国カセロネス銅鉱山の運営会社である *SCM Minera Lumina Copper Chile* の株式の 19% を、*Lundin Mining Corporation* の完全子会社である *LMC Caserones SpA* へと譲渡することについて、*Lundin* 社との間で合意いたしました。これにより、報告バウンダリ外となりました。

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点がありますか。	算定方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
	該当するすべてを選択 ☒ いいえ、しかし自社の以前の回答に大きな誤りを発見しました	アプローチ選択ミス。正：業務管理 誤：財務管理

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

	基準年再計算	重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針	過去の排出量の再計算
	選択: ☒ いいえ、変更によって基準年再計算をする必要があるかを評価していないため	基準年排出量再計算について、重大性の閾値を含め、検討中です。	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- ☒ 地球温暖化対策推進法（2005 年改訂、日本）
- ☒ GHG プロトコル:事業者排出量算定報告基準(改訂版)
- ☒ GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス
- ☒ GHG プロトコル:企業のバリューチェーン(スコープ 3)基準

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

(7.3.1) スコープ 2、ロケーション基準

選択:

☒ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています

(7.3.2) スコープ 2、マーケット基準

選択:

☒ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています

(7.3.3) コメント

Scope2 は電気および熱由来分を CO₂換算しています。第三者より供給された熱エネルギー（蒸気、温水、冷水）を含みます。マーケット基準での **Scope2** 算出のために適用する排出係数は、国内グループおよび海外グループでそれぞれ以下のように適用しています。国内グループ：環境省、経済産業省が公表する最新の電気事業者別の調整後排出係数を適用 海外グループ：現地の電力会社、国が公表する排出係数または国際エネルギー機関（IEA）が発行する「**IEA Emission factors 2023**」が公表する国別排出係数を適用 ロケーション基準での **Scope2** 算出のために適用する排出係数は、国内グループおよび海外グループでそれぞれ以下のように適用しています。国内グループ：環境省、経済産業省が公表する最新の全国平均係数を適用 海外グループ：国際エネルギー機関（IEA）が発行する「**IEA Emission factors 2023**」が公表する国別排出係数を適用

[固定行]

(7.4) スコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出量のうち、選択した報告バウンダリ内で、気候関連データの開示から除外している排出源(例: 施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的範囲など)はありますか。

選択:

☒ はい

(7.4.1) 開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出源の詳細を記入してください。

Row 1

(7.4.1.1) 除外する排出源

生産拠点等に併設されていない、少人数の単独営業所

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- ☒ スコープ 1
- ☒ スコープ 2(ロケーション基準)
- ☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.4.1.3) 除外する排出源のスコープ 1 との関連性について

選択:

- ☒ 排出量に関連性はない

(7.4.1.4) 除外する排出源のスコープ 2(ロケーション基準)との関連性について

選択:

- ☒ 排出量に関連性はない

(7.4.1.5) 除外する排出源のマーケット基準スコープ 2 排出量の関連性

選択:

- ☒ 排出量に関連性はない

(7.4.1.8) 除外された排出源に相当するスコープ 1+2 の総排出量の推定割合

1

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

排出量がグループ全体の総排出量の1%未満であるため。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

除外している拠点は、少人数の営業所である。想定されるエネルギー使用量から排出量を算定した。

Row 2

(7.4.1.1) 除外する排出源

グループ会社各社が当社グループ外から購入した原料・サービス等の購入量（物量データ※1・金額データ※2）に、それぞれの原料・サービスの排出原単位を乗じて算出している。※1,※2に記載していない排出源からの排出を除外した。 ※1 算定対象は、従業員数21名以上の法人の生産拠点 ※2 算定対象は、把握が可能なJX 金属株式会社、JX 金属製錬株式会社および東邦チタニウム株式会社

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ3:購入した製品およびサービス

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ3 排出量の関連性

選択:

☒ 排出量を評価していない

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

現時点で把握が困難であるため

[行を追加]

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

705000

(7.5.3) 方法論の詳細

環境省の算定・報告・公表制度における排出係数を適用

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1151000

(7.5.3) 方法論の詳細

IEA が発行する「IEA Emission factors 2018」が公表する国別排出係数を適用

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1106000

(7.5.3) 方法論の詳細

"国内：環境省の電気事業者別排出係数の小売電気事業者のメニュー別調整後排出係数を適用 海外：現地の電力会社、国が公表する排出係数または IEA が発行する「IEA Emission factors 2018」が公表する国別排出係数を適用"

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1806000

(7.5.3) 方法論の詳細

ハイブリッド方式

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

85000

(7.5.3) 方法論の詳細

平均支出に基づいた手法

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

214000

(7.5.3) 方法論の詳細

燃料ベース法

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1136000

(7.5.3) 方法論の詳細

距離ベース法

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

7000

(7.5.3) 方法論の詳細

グループ全体の廃棄物量より算定

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1000

(7.5.3) 方法論の詳細

平均データに基づく方法

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

5000

(7.5.3) 方法論の詳細

平均データに基づく方法

スコープ 3 カテゴリ 8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

該当活動がないため算定していません。

スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

3000

(7.5.3) 方法論の詳細

距離ベース法

スコープ 3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

428000

(7.5.3) 方法論の詳細

平均データに基づく方法

スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

該当活動がないため算定していません。

スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

89000

(7.5.3) 方法論の詳細

平均データに基づく方法

スコープ 3 カテゴリ 13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2000

(7.5.3) 方法論の詳細

平均データに基づく方法

スコープ 3 カテゴリ 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

該当活動がないため算定していません。

スコープ 3 カテゴリ 15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

該当活動がないため算定していません。

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

該当活動がないため算定していません。

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

該当活動がないため算定していません。

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
報告年	381000		環境省の算定・報告・公表制度における排出係数を適用
過年度 1 年目	483000	03/31/2024	環境省の算定・報告・公表制度における排出係数を適用
過去 2 年	538000	03/31/2023	環境省の算定・報告・公表制度における排出係数を適用
過年度 3 年目	538000	03/31/2022	環境省の算定・報告・公表制度における排出係数を適用
過年度 4 年目	578000	03/31/2021	環境省の算定・報告・公表制度における排出係数を適用
過年度 5 年目	683000	03/31/2020	環境省の算定・報告・公表制度における排出係数を適用

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

695000

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

217000

(7.7.4) 方法論の詳細

ロケーション：IEA が発行する「IEA Emission factors 2024」が公表する国別排出係数を適用 マーケット国内：環境省の電気事業者別排出係数の小売電気事業者のメニュー別調整後排出係数を適用 マーケット海外：現地の電力会社、国が公表する排出係数または IEA が発行する「IEA Emission factors 2024」が公表する国別排出係数を適用

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

884000

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

234000

(7.7.3) 終了日

03/31/2024

(7.7.4) 方法論の詳細

ロケーション国内：環境省の電気事業者別排出係数の全国平均係数を適用 ロケーション海外：IEA が発行する「IEA Emission factors 2023」が公表する国別排出係数を適用 マーケット国内：環境省の電気事業者別排出係数の小売電気事業者のメニュー別調整後排出係数を適用 マーケット海外：現地の電力会社、国が公表する排出係数または IEA が発行する「IEA Emission factors 2023」が公表する国別排出係数を適用

過去 2 年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

1061000

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

259000

(7.7.3) 終了日

03/31/2023

(7.7.4) 方法論の詳細

ロケーション国内：環境省の電気事業者別排出係数の全国平均係数を適用 ロケーション海外：IEA が発行する「IEA Emission factors 2022」が公表する国別排出係数を適用 マーケット国内：環境省の電気事業者別排出係数の小売電気事業者のメニュー別調整後排出係数を適用 マーケット海外：現地の電力会社、国が公表する排出係数または IEA が発行する「IEA Emission factors 2022」が公表する国別排出係数を適用

過年度 3 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

1044000

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

355000

(7.7.3) 終了日

03/31/2022

(7.7.4) 方法論の詳細

ロケーション国内：環境省の電気事業者別排出係数の全国平均係数を適用 ロケーション海外：IEA が発行する「IEA Emission factors 2021」が公表する国別排出係数を適用 マーケット国内：環境省の電気事業者別排出係数の小売電気事業者のメニュー別調整後排出係数を適用 マーケット海外：現地の電力会社、国が公表する排出係数または IEA が発行する「IEA Emission factors 2021」が公表する国別排出係数を適用

過年度 4 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

1189000

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

767000

(7.7.3) 終了日

03/31/2021

(7.7.4) 方法論の詳細

ロケーション国内：環境省の電気事業者別排出係数の全国平均係数を適用 ロケーション海外：IEA が発行する「IEA Emission factors 2020」が公表する国別排出係数を適用 マーケット国内：環境省の電気事業者別排出係数の小売電気事業者のメニュー別調整後排出係数を適用 マーケット海外：現地の電力会社、国が公表する排出係数または IEA が発行する「IEA Emission factors 2020」が公表する国別排出係数を適用

過年度 5 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

1142000

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

1015000

(7.7.3) 終了日

03/31/2020

(7.7.4) 方法論の詳細

ロケーション国内：環境省の電気事業者別排出係数の全国平均係数を適用 ロケーション海外：IEAが発行する「IEA Emission factors 2019」が公表する国別排出係数を適用 マーケット国内：環境省の電気事業者別排出係数の小売電気事業者のメニュー別調整後排出係数を適用 マーケット海外：現地の電力会社、国が公表する排出係数またはIEAが発行する「IEA Emission factors 2019」が公表する国別排出係数を適用
[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

646000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ ハイブリッド（複合）手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

当社グループがグループ外から購入した原料・サービス等の購入量（物量データ、金額データ）にそれぞれの原料・サービス等の排出原単位を乗じて算出しています。排出原単位は以下のデータベースから適切なものを選定し、使用しています。・環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のため

の排出原単位データベース(ver3.5)」 ・ 「国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全研究科学部門 IDEAv3.5 IPCC2021 without LULUCF AR6」 ・ 地球温暖化対策推進法の CO2 排出係数 ※1, ※2 に記載していない排出源からの排出は除外されています。 ※1 算定対象は、従業員数 21 名以上の法人の生産拠点 ※2 算定対象は、把握が可能な JX 金属株式会社、JX 金属製錬株式会社および東邦チタニウム株式会社

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

154000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均支出に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

1 年度間に新たに取得した固定資産の取得価格に排出原単位を乗じて算出しています。排出原単位は以下のデータベースから適切なものを選定し、使用しています。 ・ 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver3.5)」 ・ 「国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全研究科学部門 IDEAv3.5 IPCC2021 without LULUCF AR6」 ・ 地球温暖化対策推進法の CO2 排出係数

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

60000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

当社グループが消費した電力・燃料の集計データ（活動量）に対しエネルギーの種類別に排出原単位を乗じて算出しています。排出原単位は以下のデータベースから適切なものを選定し、使用しています。 ・環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver3.5)」 ・「国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全研究科学部門 IDEAv3.5 IPCC2021 without LULUCF AR6」 ・地球温暖化対策推進法の CO2 排出係数

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

105000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 距離に基づいた手法

☒ その他、具体的にお答えください:グループ全体の廃棄物量より算定

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

1

(7.8.6) 説明してください

原材料および当社グループの主要製品など輸送シナリオが把握可能なものの物量データ（輸送方法、輸送距離、物量）を活動量としています。なお、当社製品の出荷に関しては直接取引先までの輸送を対象のシナリオとし、取引先での加工等の後の輸送に関しては多種多様なシナリオが想定されるため、対象外としています。排出原単位は以下のデータベースから適切なものを選定し、使用しています。 ・環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver3.5)」 ・「国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全研究科学部門 IDEAv3.5 IPCC2021 without LULUCF AR6」 ・地球温暖化対策推進法のCO₂ 排出係数

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO₂ 換算トン)

18000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

(7.8.6) 説明してください

廃棄物種類別総排出量の集計データ（活動量）に対し、廃棄物の種類別に排出原単位を乗じて算出しています。なお、当社グループ内で循環・処理するものは対象外としています。排出原単位は以下のデータベースから適切なものを選定し、使用しています。・環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver3.5)」・「国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全研究科学部門 IDEAv3.5 IPCC2021 without LULUCF AR6」・地球温暖化対策推進法の CO2 排出係数

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:従業員数データより、環境省等が示す手法に基づき算出

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

(7.8.6) 説明してください

従業員数の集計データ（活動量）に対し、排出原単位を乗じて算出しています。排出原単位は以下のデータベースから適切なものを選定し、使用しています。・環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver3.5)」・「国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全研究科学部門 IDEAv3.5 IPCC2021 without LULUCF AR6」・地球温暖化対策推進法の CO2 排出係数

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

4000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

従業員数および就業規則に基づく勤務日数の集計データ（活動量）に対し勤務形態、勤務地別の適切な排出原単位を乗じて算出しています。排出原単位は以下のデータベースから適切なものを選定し、使用しています。 ・環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver3.5)」 ・「国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全研究科学部門 IDEAv3.5 IPCC2021 without LULUCF AR6」 ・地球温暖化対策推進法の CO2 排出係数

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ スコープ 1 またはスコープ 2 で算定済みの排出量

(7.8.6) 説明してください

操業におけるリース資産（重機等）の使用による排出量はスコープ 1 および 2 の排出量に含まれています。したがって、当該カテゴリーはスコープ 3 の算定カテゴリーから外しています。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

カテゴリ 4 と同様の考え方で算出しています。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

29000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

当社グループの主要製品の集計データ（活動量）に対し排出原単位を乗じて算出しています。排出原単位は以下のデータベースから適切なものを選定し、使用しています。・環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver3.5)」・「国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全研究科学部門 IDEAv3.5 IPCC2021 without LULUCF AR6」・地球温暖化対策推進法の CO2 排出係数

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

当社は素材メーカーであり、製品は販売先の顧客の原材料となり、販売先での加工（使用）となります。したがって、当該カテゴリの排出量は販売製品の加工の排出量に含まれており、販売する製品は素材や部品で、利用先は多岐に渡り、最終製品までたどるのは困難と考えられるためスコープ3の算定カテゴリの対象からは外しています

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

当社グループの主要製品の集計データ（活動量）に対し排出原単位を乗じて算出しています。排出原単位は以下のデータベースから適切なものを選定し、使用して

います。 ・環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver3.5)」 ・「国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全研究科学部門 IDEAv3.5 IPCC2021 without LULUCF AR6」 ・地球温暖化対策推進法の CO2 排出係数

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

5000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

Scope1,2 に含まれていない関連施設（社宅、社員寮など）を所有している場合、リース資産ではないものの網羅性の観点から本カテゴリで計上することとしています。 排出原単位は以下のデータベースから適切なものを選定し、使用しています。 ・環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver3.5)」 ・「国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全研究科学部門 IDEAv3.5 IPCC2021 without LULUCF AR6」 ・地球温暖化対策推進法の CO2 排出係数

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

当社ではフランチャイズ事業は行っていません。したがって、本カテゴリは該当しません。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

当社は利益を得るために投資を行う投資事業は行っていません。したがって、本カテゴリは該当しません。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

該当するものではありません。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

該当するものではありません。

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	<i>選択:</i> ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	<i>選択:</i> ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	<i>選択:</i> ☒ 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

7.9.1-3_JX 金属株式会社_CDP レター.pdf,7.9.1-3_JX 金属株式会社_署名済み保証報告書_和文_2503.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

1

(7.9.1.6) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☒ ISAE 3000

☒ ISAE 3410

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☒ スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

7.9.1-3_JX 金属株式会社_CDP レター.pdf,7.9.1-3_JX 金属株式会社_署名済み保証報告書_和文_2503.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

1

(7.9.2.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☒ ISAE 3000

☒ ISAE 3410

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3:購入した製品およびサービス

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

7.9.1-3_JX 金属株式会社_CDP レター.pdf,7.9.1-3_JX 金属株式会社_署名済み保証報告書_和文_2503.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

1

(7.9.3.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☒ ISAE 3000

☒ ISAE 3410

(7.9.3.8) 選択した排出量カテゴリのうち検証済みの割合 (%)

100

(7.9.3.9) 報告対象のスコープ 3 排出量全体のうち検証済みの割合 (%)

63

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 減少

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

1144

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0.1

(7.10.1.4) 計算を説明してください

報告年度において、一部拠点で新たにCO2フリーメニューへの切り替えを行いました。

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更ありません。

投資引き上げ（ダイベストメント）

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

94761

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

(7.10.1.4) 計算を説明してください

チリ国カセロネス銅鉱山の運営会社である **SCM Minera Lumina Copper Chile** が報告バウンダリ外となりましたため、排出量が減少しました。

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

6814

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

1

(7.10.1.4) 計算を説明してください

タツタ電線が報告バウンダリ含まれることとなりましたため、排出量が増加しました。

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更ありません。

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更ありません。

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更ありません。

バウンダリの変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更ありません。

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更ありません。

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更ありません。

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更ありません。

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

☒ マーケット基準

(7.12) 貴組織の事業またはバリューチェーンにおいて、土地セクター活動の重要性はありますか。

	農業、林業またはその他の土地セクター活動
	選択: ☒ 関連性を評価していない

[固定行]

(7.13) 貴組織は、技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収について算定および報告を行いますか。または過年度に行いましたか。

	報告年度における技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収	報告年度に技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収がない理由を記載してください	過年度に技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収を算定および報告した
	選択: ☒ いいえ (説明を記載済み)。	選択: ☒ 関連する活動は特定されていません。	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.15) 貴組織は、スコープ 1 またはスコープ 2 排出量を温室効果ガスの種類別に内訳していますか。

(7.15.1) 温室効果ガスの種類別排出量内訳

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(7.15.2) 温室効果ガスの種類別排出量内訳を提供していない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(7.15.3) 貴組織がスコープ 1 またはスコープ 2 排出量を温室効果ガスの種類別に内訳していない理由を説明してください。

内部リソースを拡充させ、現在 CO2 以外の温室効果ガスについて精査中である。

[固定行]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

カナダ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1105

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

290

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

175

チリ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

中国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2687

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6351

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

6311

ドイツ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2535

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

11251

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1473

日本

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

370342

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

632588

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

169865

大韓民国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

27

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

991

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

マレーシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

56

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

328

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

328

フィリピン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1604

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

26519

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

26519

台湾(中国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

9

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6538

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2074

タイ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2142

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6998

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

7244

アメリカ合衆国（米国）

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2726

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2534

[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	基礎材料セグメント	283287
Row 2	情報通信材料セグメント	72421
Row 3	半導体材料セグメント	15845
Row 4	その他	8959

[行を追加]

(7.19) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量の内訳をセクター生産活動別に回答してください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 総排出量(単位: CO2 換算トン)	コメント
金属および鉱業生産活動	380512	当社事業はすべて金属および鉱業生産活動に該当するため、スコープ 1 全世界総排出量と同じです。

[固定行]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	基礎材料セグメント	327168	4633
Row 2	情報通信材料セグメント	304943	195494
Row 3	半導体材料セグメント	59604	16397
Row 4	その他	2866	0

[行を追加]

(7.21) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量のセクター生産活動別の内訳を回答してください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(該当する場合)、CO2 換算トン	コメント
金属および鉱業生産活動	694580	216524	当社事業はすべて金属および鉱業生産活動に該当するため、スコープ 2 全世界総排出量と同じです。

[固定行]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

380512

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

694580

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

216524

(7.22.4) 説明してください

連結会計グループ以外に関連する排出量は含まれていません。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

連結会計グループ以外に関連する排出量は含まれていません。

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

☒ はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

北茨城精密加工

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 半導体

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1685

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

子会社の中から1社選択

[行を追加]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

☒ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: ☒ はい
購入または取得した電力の消費	選択: ☒ はい
購入または取得した熱の消費	選択: ☒ はい
購入または取得した蒸気の消費	選択: ☒ はい
購入または取得した冷熱の消費	選択: ☒ はい
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択:

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
	☒ はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

698593

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

698593.00

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

639403

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

761009

(7.30.1.4) 非再生可能エネルギー源のうちゼロまたはほぼゼロ排出源からの MWh

0

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

1400412.00

購入または取得した熱の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

213

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

213.00

購入または取得した蒸気の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

6738

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

37122

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

43860.00

購入または取得した冷熱の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

819

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

819.00

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

5030

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

5030.00

合計エネルギー消費量

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

651171

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

1497757

(7.30.1.4) 非再生可能エネルギー源のうちゼロまたはほぼゼロ排出源からの MWh

0

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

2148928.00

[固定行]

(7.30.4) 金属および鉱業生産活動に関する貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原料を除く)

(7.30.4.1) 金属・鉱業セクターのバウンダリ内で消費された再生可能エネルギー由来の MWh

0

(7.30.4.2) 金属・鉱業セクターのバウンダリ内で消費された非再生可能エネルギー由来の MWh

698593

(7.30.4.4) 総エネルギー量（単位：MWh）

698593.00

購入または取得した電力の消費

(7.30.4.1) 金属・鉱業セクターのバウンダリ内で消費された再生可能エネルギー由来の MWh

639403

(7.30.4.2) 金属・鉱業セクターのバウンダリ内で消費された非再生可能エネルギー由来の MWh

761009

(7.30.4.3) 金属・鉱業セクターのバウンダリ内で消費された非再生可能エネルギー源のうちゼロ排出またはほぼゼロ排出源の MWh

0

(7.30.4.4) 総エネルギー量（単位：MWh）

1400412.00

購入または取得した熱の消費

(7.30.4.1) 金属・鉱業セクターのバウンダリ内で消費された再生可能エネルギー由来の MWh

0

(7.30.4.2) 金属・鉱業セクターのバウンダリ内で消費された非再生可能エネルギー由来の MWh

213

(7.30.4.4) 総エネルギー量（単位：MWh）

213.00

購入または取得した蒸気の消費

(7.30.4.1) 金属・鉱業セクターのバウンダリ内で消費された再生可能エネルギー由来の MWh

6738

(7.30.4.2) 金属・鉱業セクターのバウンダリ内で消費された非再生可能エネルギー由来の MWh

37122

(7.30.4.4) 総エネルギー量 (単位 : MWh)

43860.00

購入または取得した冷熱の消費

(7.30.4.1) 金属・鉱業セクターのバウンダリ内で消費された再生可能エネルギー由来の MWh

0

(7.30.4.2) 金属・鉱業セクターのバウンダリ内で消費された非再生可能エネルギー由来の MWh

819

(7.30.4.4) 総エネルギー量 (単位 : MWh)

819.00

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.4.1) 金属・鉱業セクターのバウンダリ内で消費された再生可能エネルギー由来の MWh

5030

(7.30.4.4) 総エネルギー量 (単位 : MWh)

5030.00

合計エネルギー消費量

(7.30.4.1) 金属・鉱業セクターのバウンダリ内で消費された再生可能エネルギー由来の MWh

651171

(7.30.4.2) 金属・鉱業セクターのバウンダリ内で消費された非再生可能エネルギー由来の MWh

1497757

(7.30.4.3) 金属・鉱業セクターのバウンダリ内で消費された非再生可能エネルギー源のうちゼロ排出またはほぼゼロ排出源の MWh

0

(7.30.4.4) 総エネルギー量（単位：MWh）

2148928.00

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
蒸気生成のための燃料の消費量	選択:

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
	☒ はい
冷熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
コジェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

消費はありません

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

消費はありません

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

消費はありません

石炭

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

10233

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

主に銅精錬時に使用しています

石油

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

305058

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

231

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

27832

(7.30.7.7) コメント

重油、軽油、灯油は石油に統合

天然ガス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

383302

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

13775

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

52525

(7.30.7.7) コメント

LPG は天然ガスに統合

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

消費はありません

燃料合計

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

698593

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

14005

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

80357

(7.30.7.7) コメント

種類別燃料の量を合計しています
[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

128750

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

104518

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

29262

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

5030

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

688178

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

687675

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.12) 貴組織が金属・鉱業生産活動のために生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

	金属および鉱業セクターバウンダリ(境界)内の総発電量(MWh)	金属および鉱業セクターバウンダリ(境界)内で消費される発電量(MWh)
電力	128750	104518

	金属および鉱業セクターバウンダリ(境界)内の総発電量(MWh)	金属および鉱業セクターバウンダリ(境界)内で消費される発電量(MWh)
熱	0	0
蒸気	688178	687675
冷熱	0	0

[固定行]

(7.30.14) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

カナダ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2650

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2650.00

チリ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

中国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

10720

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

68

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

10788.00

ドイツ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

26788

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

7321

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

34109.00

日本

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1285447

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

104204

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

37572

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

688178

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2115401.00

大韓民国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2160

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

140

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2300.00

マレーシア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

522

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

522.00

フィリピン

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

38157

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

38157.00

台湾(中国)

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

11836

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

11836.00

タイ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

14437

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

106

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

14543.00

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

7693

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

7693.00

[固定行]

(7.30.15) 報告年度において、ゼロ排出またはほぼゼロ排出の排出係数で算定した電力購入の詳細を記載してください。

Row 1**(7.30.15.1) 電力消費の国/地域**

選択:

☒ 日本**(7.30.15.2) 調達方法**

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達**(7.30.15.3) 低炭素技術の種類**

選択:

☒ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください:太陽光、バイオマス、風力、水力**(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)**

637255

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ NFC-再生可能[日本]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2010

(7.30.15.14) コメント

非化石証書

Row 2

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 系統に接続された発電設備との物理的な電力購入契約(フィジカル PPA)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

12598

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ 貴組織またはその代理によって EAC が償却・無効化・キャンセルされていない

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2023

(7.30.15.14) コメント

太陽光 PPA

Row 3

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 低炭素電力ミックス (具体的に記載) :CO2 フリー電力メニューの契約

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

123247

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ 貴組織またはその代理によって EAC が償却・無効化・キャンセルされていない

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.15.14) コメント

(7.30.17) 報告年における貴組織の低炭素熱、蒸気、および冷熱の購入について、国/地域別に詳細をお答えください。

Row 1

(7.30.17.1) 調達方法

選択:

☒ 熱/蒸気/冷熱供給契約

(7.30.17.2) 低炭素熱、蒸気、または冷熱を消費した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.17.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 蒸気

(7.30.17.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ その他のバイオマス

(7.30.17.5) 消費された低炭素熱、蒸気、または冷熱(MWh)

6738

(7.30.17.6) コメント

廃棄物処理場の廃熱で製造された蒸気を購入
[行を追加]

(7.42) 貴組織の鉱業生産活動に関するコモディティを具体的にお答えください。

Row 1

(7.42.1) 生産製品

選択:

☒ 金

(7.42.2) 能力（単位：t）

6.6

(7.42.3) 生産量（単位：t）

0.16

(7.42.4) 生産量、銅換算個数（単位：t）

1410

(7.42.5) スコープ 1 排出量

1132

(7.42.6) スコープ 2 排出量

20

(7.42.7) スコープ 2 排出量のアプローチ

選択:

☒ マーケット基準

(7.42.8) 銅換算数値の価格設定方法

2024 年度 LME、その他国際市場における金属平均価格に基づき次式より算定。銅換算の金属生産量＝金生産量×金価格/銅価格

(7.42.9) コメント

対象は国内含金珪酸鋇鋇山、能力は可採鋇量中に含まれる金量

[行を追加]

(7.42.1) 貴組織の金属生産活動に関するコモディティの詳細を回答してください。

Row 1

(7.42.1.1) 生産製品

選択:

☒ 銅

(7.42.1.2) 能力(トン)

450000

(7.42.1.3) 生産量(トン)

411013

(7.42.1.4) 銅換算個数（単位：t）の年間生産量

411013

(7.42.1.5) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

144458

(7.42.1.6) スコープ 2 排出量(CO2 換算トン)

5201

(7.42.1.7) スコープ 2 排出量のアプローチ

選択:

☒ マーケット基準

(7.42.1.8) 銅換算数値の価格設定方法

出力製品が銅のため、換算なし。

(7.42.1.9) コメント

特にありません

[行を追加]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

6.749e-7

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

597000

(7.45.3) 指標分母

選択:

☒ 売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

884638000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

42

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 投資引き上げ（ダイベストメント）

☒ 売上の変化

(7.45.9) 説明してください

事業構造の変化により、分母である売上高が減少したため、分子であるスコープ1と2も減少したが、結果的に原単位としては増加した。

Row 2

(7.45.1) 原単位数値

20.59

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

597000

(7.45.3) 指標分母

選択:

☒ 製品重量(トン)

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

29000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

31

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 再生可能エネルギー消費の変化

☒ 生産量の変化

(7.45.9) 説明してください

生産量が増加するとともに、再生可能エネルギー消費の変化により、原単位が減少した。

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内に設定する予定也没有せん

(7.53.1.5) 目標設定日

05/17/2021

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2019

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

705000

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

1106000

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

1811000.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

50

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

905500.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

380512

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

597036.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)**(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合**

134.07

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 達成済みで維持されている**(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください**

組織全体を対象範囲とし、除外事項はありません。

(7.53.1.83) 目標の目的

2050 年度からのバックキャストで 2030 年度までに 50 % 減を中間目標に設定しています。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ**(7.53.1.86) 目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください**

Row 2

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内に設定する予定也没有ありません

(7.53.1.5) 目標設定日

05/17/2021

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2019

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

705000

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

1106000

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

1811000.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2051

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

100

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

380512

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

216524

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

597036.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

67.03

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

組織全体を対象範囲とし、除外事項はありません。

(7.53.1.83) 目標の目的

当社グループは気候変動における指標を CO2 自社総排出量 (Scope1,2) と定め、2050 年度に CO2 自社総量排出量のネットゼロを目指すことを目標としています。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2050 年ネットゼロというありたい姿の達成にむけて、再エネ切替や脱炭素関係の新技術導入検討などを推し進めていく。目標達成率は 67% であり順調に推移している。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ ネットゼロ目標

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

☒ NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

05/31/2021

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

☒ Abs1

☒ Abs2

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/31/2051

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内に設定する予定也没有せん

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

CO2 排出量 2030 年 50%削減、2050 年ネットゼロというありたい姿の達成にむけて再エネ切替や脱炭素関係の新技术導入検討などを推し進めている。対象範囲は当社グループ全社である。

(7.54.3.11) 目標の目的

当社グループは、気候変動における指標を CO2 自社総排出量 (Scope1,2) と定め、2050 年度に CO2 自社総排出量のネットゼロを目指すことを目標としています。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

☒ はい

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

☒ はい、報告年にすでにこれに取り組みました

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

☒ はい、目標終了時にニュートラル化のために炭素クレジットを購入・キャンセルする計画です

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

当社グループは、2050年度のネットゼロ達成に向け、省エネルギー、再生可能エネルギー導入、燃料転換等の取組を進めるとともに、成長事業への投資を継続している。2024年度から2026年度までの3年間では2,700億円規模の投融資を計画しており、これには半導体材料や情報通信材料等の成長投資が含まれる。これらの製品・材料はAIデータセンターや電化・デジタル化の進展を支えるものであり、社会全体の脱炭素化への貢献につながると考えている。なお、当該投融資額はネットゼロ達成のための投資額のみを示すものではない。

(7.54.3.16) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減するための行動について説明してください

リサイクル事業や先端技術材料・製品による削減貢献を見込む。当社グループは、リサイクル事業の拡大や先端技術素材・製品の供給を通じて、バリューチェーンを超えた温室効果ガス排出量削減に貢献することを目指している。特に、半導体材料や情報通信材料は、AIデータセンター、高性能半導体、電化・デジタル化社会を支える重要な素材であり、これらの普及を通じて社会全体のエネルギー効率向上や低炭素化に寄与するものと考えている。また、使用済み資源のリサイクルによる資源循環を推進することで、一次資源採掘や製錬に伴う環境負荷の低減にも貢献している。これらの事業活動を通じて、当社グループの直接的な排出削減にとどまらない気候変動対策への貢献を推進している。

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

年に2回の取締役会相当の会議体にて進捗状況及び課題の共有を実施している。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に実施した排出量削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

	報告年中に実施されていた排出削減イニシアチブ
	選択: ☒ はい

[固定行]

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO₂ 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO ₂ 削減量 (メートルトン CO ₂ e)
調査中	5	
実施予定	0	0
実施開始	0	0
実施済み	2	357192
実施できず	0	

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☒ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

5889

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

太陽光 PPA および自己所有太陽光

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☒ 低炭素電力ミックス

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

351303

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

ゼロエミッション電力メニューの契約および非化石証書自社調達

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ 規制要件/基準への準拠

(7.55.3.2) コメント

規制要件/基準への準拠が、排出削減活動への投資促進につながっています。

[行を追加]

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☒ いいえ

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

☒ いいえ

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

☒ はい

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

Row 1

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ 特定のグループ、事業、または組織

(9.1.1.2) 除外の詳細

従業員 21 名未満の法人の生産拠点および生産拠点以外の事業所

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☒ 組織内部の水衛生 (WASH) サービスのために使用される水

(9.1.1.4) データが収集および/または報告されていない主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(9.1.1.7) 除外対象となる国/地域および河川流域

オーストラリア

☒ 不明

カナダ

☒ 不明

チリ

☒ 不明

中国

☒ 不明

中国 (香港特別行政区)

☒ 不明

ドイツ

☒ 不明

日本

☒ 不明

ペルー

☒ 不明

シンガポール

☒ 不明

英国

☒ 不明

アメリカ合衆国 (米国)

☒ 不明

ベトナム

☒ 不明

(9.1.1.8) 除外が占める推定水量 (メガリットル)

16.02

(9.1.1.9) 総水量に占める推定割合

0.1

(9.1.1.10) 説明してください

従業員 21 名未満の法人の生産拠点および生産拠点以外の事業所については、影響微少のため、本社担当部署にて水に関するデータを集計していない。除外される水量割合は 1 %未満と推定している。

[行を追加]

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

積算計

(9.2.4) 説明してください

当社グループの事業活動において、水は不可欠である。全対象拠点につき、取水量を把握している。多くは1回/月の積算計の指示値による。

取水量－水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも月1回

(9.2.3) 測定方法

積算計

(9.2.4) 説明してください

全対象拠点につき、水源別(上水/河川水/海水)に取水量を把握している。多くは1回/月の積算計の指示値による。

貴組織の金属・鉱業および/または石炭セクター活動に付随する混入水 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

重量計、含水分析

(9.2.4) 説明してください

鉍石の含水率は生産プロセスに影響を及ぼすため、鉍石の含水率を測定している。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.4) 説明してください

取水受入時の水質モニタリングが不要なため、「関連なし」とした。

排水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

流量計

(9.2.4) 説明してください

全対象拠点につき排水量を把握している。多くは 1 回/月の積算計の指示値による。

排水量－放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

流量計

(9.2.4) 説明してください

全対象拠点につき排出先別(河川/海城/下水)ごとに排水量を把握。多くは 1 回/月の積算計の指示値による。

排水量－処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

流量計

(9.2.4) 説明してください

全対象拠点につき廃水に含有する有害物質に応じた排水処理方法により、法定基準値以下に処理後放流している。

排水水質 - 排水水標準項目別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

流量計

(9.2.4) 説明してください

全対象事業所につき法令に基づいてモニタリングを実施。有害/生活環境項目(水質汚濁防止法)については1回/週～月の頻度で実施し順守状況を確認している。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤および/またはその他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも月1回

(9.2.3) 測定方法

積算計、排水分析

(9.2.4) 説明してください

全対象拠点につき法令に基づいてモニタリングを実施。全窒素、全リン(水質汚濁防止法)については1回/日の頻度で実施し、水量を乗じて排出総量を把握している。

排水水質 - 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも年 1 回

(9.2.3) 測定方法

温度計

(9.2.4) 説明してください

法令、協定、行政からの要請等に基づき、排水温度を測定している。

水消費量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

総取水量と総排水の差分

(9.2.4) 説明してください

全対象拠点につき、総取水量及び総排水量の差分を水消費量として把握している。

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 26-50

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも年 1 回

(9.2.3) 測定方法

流量計

(9.2.4) 説明してください

取水量低減のため、間接冷却水等を循環させ再利用している。

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

積算計

(9.2.4) 説明してください

全対象拠点で上水道を完備している。

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

54649.01

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.2.6) 説明してください

【前報告年との比較および5年間の予測しきい値の説明】偏差 $\pm 5\%$ = ほぼ同じ。偏差 $\pm 5-15\%$ の間 = 高い / 低い。偏差 $> \pm 15\%$ = 大幅に高い / 低い。 【5年間の予測】 グループ会社の増減等の影響が大きいと考えるが、今後5年間における事業所数の大幅な増減はないと考えられ、同拠点の生産活動は概ね同レベルで推移する見込み。

総排水量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

61323.09

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.2.6) 説明してください

【前報告年との比較および5年間の予測しきい値の説明】 偏差 $\pm 5\%$ = ほぼ同じ。偏差 $\pm 5-15\%$ の間 = 高い / 低い。偏差 $> \pm 15\%$ = 大幅に高い / 低い。 【5年間の予測】 グループ会社の増減等の影響が大きいと考えるが、今後5年間における事業所数の大幅な増減はないと考えられ、同拠点の生産活動は概ね同レベルで推移する見込み。

総消費量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

-6674

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.2.6) 説明してください

【前報告年との比較および5年間の予測しきい値の説明】 偏差 $\pm 5\%$ = ほぼ同じ。偏差 $\pm 5-15\%$ の間 = 高い / 低い。偏差 $> \pm 15\%$ = 大幅に高い / 低い。総排水量は「総取水量 - 総排水量」により算出している。当報告年の水消費量がマイナスとなった主な理由は、排水量に敷地内降水を含んでいる一方で、取水量には当該雨水を計上していないため。 【5年間の予測】 グループ会社の増減等の影響が大きいと考えるが、今後5年間における事業所数の大幅な増減はないと考えられ、同拠点の生産活動は概ね同レベルで推移する見込み。

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

☒ はい

(9.2.4.2) 水ストレス下にある地域からの取水量 (メガリットル)

262.35

(9.2.4.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.4.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.4.5) 5年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.4.6) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.4.7) 水ストレス化にある地域からの取水量の全体における割合

0.48

(9.2.4.8) 確認に使ったツール

特定に使用したツール

☒ WRI Aqueduct

(9.2.4.9) 説明してください

Aqueduct で「*water stress*」が40%以上または「*baseline water depletion*」が50%以上の地域を水ストレス地域と定義した。

[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

当社グループでは、水利用の **0.001%** で雨水等の地表水を利用している。

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

37219

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

当社グループでは、水利用の **68.1** %で海水を利用している。製錬事業における間接冷却水としての使用が大半を占める。

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量(メガリットル)

9529

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

当社グループでは、水利用の **17.4** %で地下水（再生可能）を利用している。

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

当社グループでは非再生可能な地下水を取水している拠点はなく関連性はない。今後も取水する予定もない。

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

105

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

当社グループの製錬事業が原料として購入した鉱石に随伴水/混入水が含まれている。取水量としては計上はしていない。

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

7901

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.7.5) 説明してください

当社グループでは、水利用の 14.5 % で工業用水と上水道を利用している。

[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 水量 (メガリットル)

12019.27

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

当社グループでは排水の 19.6%を河川へ直接放流している。

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 水量 (メガリットル)

48502.69

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

当社グループでは排水の **79.1%** を海水へ直接放流している。製錬事業で間接冷却水としての使用した排水が大半を占める。

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

当社グループでは、地下水に排水していないため、関連性がない。なお、今後も排水する予定はない。

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 水量 (メガリットル)

730.76

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

当社グループでは排水の1.2%を下水道や第三者が管理する排水処理設備へ送水している。

[固定行]

(9.2.9) 環境へ排出する前に、廃水が(貴組織または第三者により) どの最高水準まで処理されているかを示してください。

四次処理

(9.2.9.1) 水量(メガリットル)

0

(9.2.9.6) 説明してください

四次処理は当社グループの操業には関連していません。

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 水量(メガリットル)

24104.09

(9.2.9.2) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ 大幅に多い

(9.2.9.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.4) 地域の規制基準に準拠して処理された排水量の割合

選択:

☒ 100

(9.2.9.5) 地域の規制基準を超えて適切な処理水準を決定する際に考慮した要因

該当するすべてを選択

☒ 社内で策定した水質基準またはガイドライン

☒ 受入水域の特性

(9.2.9.6) 説明してください

排水中に含まれる重金属を除去するため塩基性薬剤を添加し、当該物質を分離しており、有害物質の種類に応じて化学的または生物的处理組み合わせて排水処理している。処理水はサンプルを採取、分析し、法令基準値以下となっていることを確認している。さらに一部の拠点では、放流先河川の渇水期に河川流量に対する当社排水量の割合が大きくなり、排水基準の遵守のみでは河川の水質環境基準を満たせない可能性があることを踏まえ、法令基準値より厳しい自主基準値を設定して排水管理を行っている。

二次処理

(9.2.9.1) 水量(メガリットル)

0

(9.2.9.6) 説明してください

当社グループでは、一次処理後、生物処理した排水を放流する拠点は無い。

一次処理のみ

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

0

(9.2.9.6) 説明してください

当社グループでは、自然沈降分離等の一次処理のみを行った排水を放流する拠点は無い。

処理なし

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

37219

(9.2.9.2) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ 多い

(9.2.9.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.4) 地域の規制基準に準拠して処理された排水量の割合

選択:

☒ 100

(9.2.9.6) 説明してください

国内の製錬事業の拠点が間接冷却水として海水を利用しており、水質変化が起きないため、無処理で排出している。最終放流口で排水を水質分析し、基準値超過がないことを確認している。

不明

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

0

(9.2.9.6) 説明してください

不明はなし。

[固定行]

(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。

	報告年の水域への排出量 (トン)	含まれる物質のカテゴリ	説明してください
	78.5	該当するすべてを選択 ☒ 硝酸塩 ☒ リン酸塩	水質汚濁防止法、その他水質汚濁にかかる条例または公害防止協定などによって測定が義務付けられている項目について、拠点ごとに測定している。

[固定行]

(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

直接操業

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☒ はい、当組織はこのバリューチェーン段階を評価し、水関連の重大な依存、インパクト、リスクおよび機会を有する施設を特定しました

(9.3.2) 特定された施設の総数

2

(9.3.3) 直接操業を行う施設の割合

選択:

☒ 1-25

(9.3.4) 説明してください

【水リスクを有する拠点の定義】水ストレス地域内に所在し、*Aqueduct* において「*Riverine Flood Risk*」または「*Coastal Flood Risk*」の項目が「*High*」以上と判定された拠点を「水リスクを有する拠点」として判定した。その結果、調査対象 46 拠点中 6 拠点が水リスクにさらされていることが判明した。

バリューチェーン上流

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☒ はい、当組織はこのバリューチェーン段階を評価し、水関連の重大な依存、インパクト、リスクおよび機会を有する施設を特定しました

(9.3.2) 特定された施設の総数

1

(9.3.4) 説明してください

【水リスクを有する拠点の定義】水ストレス地域内に所在し、*Aqueduct* において「*Riverine Flood Risk*」または「*Coastal Flood Risk*」の項目が「*High*」以上と判定されたサプライヤー拠点を「水リスクを有する拠点」として判定した。その結果、1 拠点が水リスクにさらされていることが判明した。
[固定行]

(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

Row 1

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 1

(9.3.1.2) 施設名(任意)

eCycle Solutions Inc. (Mississauga)

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ いいえ

(9.3.1.6) 取水量および/または排水量がない理由

従業員の生活水および排水を除き、事業活動による取水や排水はほとんどない。

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

カナダ

☒ その他、具体的にお答えください :Humber / Don

(9.3.1.8) 緯度

43.706236

(9.3.1.9) 経度

-79.664616

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.29) 説明してください

本生産拠点は、カナダのオンタリオ州ミシサガに所在し、主に **E-Waste** を破砕処理し、金属やプラスチックを回収している。従業員の生活水および排水を除き、事業活動による取水や排水はほとんどない。

Row 2

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 3

(9.3.1.2) 施設名(任意)

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

中国

☒ その他、具体的にお答えください :Lake Tail Hu

(9.3.1.8) 緯度

31.355091

(9.3.1.9) 経度

120.741389

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

9.4

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

9.4

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

0

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

9.4

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.29) 説明してください

本生産拠点は、中国の江蘇省蘇州市に所在し、主に電子部品用金属材料の精密圧延を行っている。2021 年度より、法令基準値遵守のためゼロ排水処理設備を導入している。水消費量は「総取水量-総排水量」より算出している。

[行を追加]

(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 76-100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

該当するすべてを選択

☒ ISAE 3000

☒ ISAE 3410

取水－水源別取水量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 76-100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

該当するすべてを選択

☒ ISAE 3000

☒ ISAE 3410

取水量－標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

社会的な要請を踏まえ、今後検証するか検討予定。

排水量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 76-100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

該当するすべてを選択

☒ ISAE 3000

☒ ISAE 3410

排水量－放流先別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 76-100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

該当するすべてを選択

☒ ISAE 3000

☒ ISAE 3410

排水量－最終処理レベル別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

社会的な要請を踏まえ、今後検証するか検討予定。

排水 - 標準水質項目別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 76-100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください :Specified Measurement Laboratory Accreditation Program

水消費量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

社会的な要請を踏まえ、今後検証するか検討予定。

[固定行]

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

	売上 (通貨)	総取水量効率	予測される将来の傾向
	884638000000	16187630.85	水使用量削減に関する全社目標は設定していないが、設備改善等によって総取水効率は大きくなると考えられる。

[固定行]

(9.10) 貴組織の金属・鉱業活動において、水量原単位情報を計算していますか。

選択:

☒ はい

(9.10.1) 売上の観点で上位 5 製品について、金属・鉱業活動に関連する以下の水原単位情報を記入してください。

Row 1

(9.10.1.1) 製品名

銅

(9.10.1.2) 水量原単位の値(m3/分母)

101

(9.10.1.3) 分子：水に関する側面

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :製造拠点の取水量

(9.10.1.4) 配点

選択:

☒ 最終製品重量(トン)

(9.10.1.5) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.10.1.6) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.10.1.7) 組織内における当該指標の活用

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください :品目別の取水強度をモニタリングする

(9.10.1.8) 説明してください

【概要】銅は2 拠点で生産しており、同2 拠点の合計取水量を最終製品の生産量で除して原単位を算出した。 【前報告年との比較】前年度比：-5%(少ない) 【理由】：生産2 拠点において、前報告年と同水準で銅を生産した一方で、製造プロセスにおける水使用量が減少したため。

Row 2

(9.10.1.1) 製品名

金

(9.10.1.2) 水量原単位の値(m3/分母)

1373700

(9.10.1.3) 分子：水に関する側面

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :製造拠点の取水量

(9.10.1.4) 配点

選択:

☒ 最終製品重量(トン)

(9.10.1.5) 前報告年との比較

選択:

☒ 大幅に多い

(9.10.1.6) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.10.1.7) 組織内における当該指標の活用

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください :品目別の取水強度をモニタリングする

(9.10.1.8) 説明してください

【概要】金は国内にある1拠点で生産しており、同1拠点の取水量を最終製品の生産量で除して原単位を算出した。 【前報告年との比較】前年度比 : +26%(大幅に多い) 【理由】原材料の品位低下等により、前報告年と比較して減産となった。一方で取水量は前報告年と同水準のため、生産製品あたりの取水量は相対的に多くなったため。

Row 3

(9.10.1.1) 製品名

銀

(9.10.1.2) 水量原単位の値(m3/分母)

737.1

(9.10.1.3) 分子：水に関する側面

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :製造拠点の取水量

(9.10.1.4) 配点

選択:

☒ 最終製品重量(トン)

(9.10.1.5) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.10.1.6) 5年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.10.1.7) 組織内における当該指標の活用

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください :品目別の取水強度をモニタリングする

(9.10.1.8) 説明してください

【概要】 銀は国内にある 1 拠点で生産しており、同 1 拠点の取水量を最終製品の生産量で除して原単位を算出した。 【前報告年との比較】 前年度比 : +16% (非常に多い) 【理由】 生産量及び取水量が例年通りの水準だったため。

Row 4

(9.10.1.1) 製品名

硫酸

(9.10.1.2) 水量原単位の値(m3/分母)

33.53

(9.10.1.3) 分子：水に関する側面

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :製造拠点の取水量

(9.10.1.4) 配点

選択:

☒ 最終製品重量(トン)

(9.10.1.5) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.10.1.6) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.10.1.7) 組織内における当該指標の活用

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください :品目別の取水強度をモニタリングする

(9.10.1.8) 説明してください

【概要】硫酸は国内にある 1 拠点で生産しており、同 1 拠点の取水量を最終製品の生産量で除して原単位を算出した。 【前報告年との比較】前年度比：-7% (少ない) 【理由】生産 1 拠点において、前報告年と同水準で硫酸を生産した一方で、製造プロセスにおける水使用量が減少したため。

Row 5

(9.10.1.1) 製品名

スポンジチタン

(9.10.1.2) 水量原単位の値(m3/分母)

87.81

(9.10.1.3) 分子：水に関する側面

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :製造拠点の取水量

(9.10.1.4) 配点

選択:

☒ 最終製品重量(トン)

(9.10.1.5) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.10.1.6) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.10.1.7) 組織内における当該指標の活用

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:品目別の取水強度をモニタリングする

(9.10.1.8) 説明してください

【概要】 スポンジチタンは国内にある 2 拠点で生産しており、同 2 拠点の合計取水量を最終製品の生産量で除して原単位を算出した。 【前報告年との比較】 前年度比-7% (少ない) 【理由】 生産 2 拠点において、前報告年と同水準でスポンジチタンを生産した一方で、製造プロセスにおける水使用量が減少したため。
[行を追加]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。

	製品が有害物質を含む
	選択: ☒ はい

[固定行]

(9.13.1) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品が売上に占める割合を教えてください。

Row 1

(9.13.1.1) 規制当局による有害物質指定

選択:

☒ EU REACH 規則の附属書 XVII

(9.13.1.2) このリストにある物質を含んだ製品が売上に占める割合

選択:

☒ 10%未満

(9.13.1.3) 説明してください

製品として生産している「硫酸ニッケル」単体が **EU REACH 規則の付属書 XVII** において規制を受けている。

[行を追加]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品および/またはサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

(9.14.1) 水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/またはサービス

選択:

☒ はい

(9.14.2) 水影響が低いと評価したバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(9.14.3) 水影響の評価に使用した指標

水質

☒ 従来の工程よりも水質汚染が少ない

(9.14.4) 製品/サービスを水影響が低いと分類するために認証基準を使用しましたか。

選択:

☒ いいえ

(9.14.5) 水に対するインパクトが少ないと分類するために使用した定義

ベリリウム等の有害物質が添加された製品の代替となり、廃棄・リサイクル段階での雨水との接触による水質汚染のリスクが小さいと考えられる製品

(9.14.7) 説明してください

当社グループでは、従来からの高機能銅合金であるベリリウム銅合金を超える特性を有し、ベリリウムフリー(ベリリウム含有率:0%)であるチタン銅系合金製品を製造、販売している。当該製品はスマートフォンやパソコンなどの電子機器のコネクタ、カメラモジュール等の用途で使用されている。

[固定行]

(9.15) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。

水質汚染

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☒ はい

(9.15.2) ネイチャーSBTs ガイダンスに基づき本目標カテゴリで設定した科学的根拠に基づく目標

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません

取水量

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☒ はい

(9.15.2) ネイチャーSBTs ガイダンスに基づき本目標カテゴリで設定した科学的根拠に基づく目標

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません

水衛生(WASH)サービス

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(9.15.3) 本カテゴリで目標を設定していない主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(9.15.4) 本カテゴリで目標を設定していない理由を説明してください

当社グループ内の拠点においては既に上下水道が完備されている。

その他

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

[固定行]

(9.15.1) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

Row 1

(9.15.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ 水関連目標 1

(9.15.1.2) 目標の対象範囲

選択:

☒ 操業地/施設

(9.15.1.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

水質汚染

☒ その他の水汚染がある場合は、具体的にお答えください:水質汚染防止に資する設備投資件数

(9.15.1.4) 目標設定日

03/31/2024

(9.15.1.5) 基準年の終了日

03/31/2024

(9.15.1.6) 基準年の数値

0

(9.15.1.7) 目標年の終了日

03/31/2025

(9.15.1.8) 目標年の数値

2

(9.15.1.9) 報告年の数値

2

(9.15.1.10) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 改訂

(9.15.1.11) 基準年に対して達成された目標の割合

(9.15.1.12) 本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

☒ 持続可能な開発目標 6

(9.15.1.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

主要な国内 4 事業所のみを対象としており、これらの事業所は水ストレス地域には所在していない。

(9.15.1.14) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

報告年度における水質汚染防止に資する設備投資の実行性を高めるため、四半期ごとに進捗状況を確認し、計画との乖離が生じた場合には、その理由や詳細を関係部署からヒアリングした。

(9.15.1.18) 目標に関する追加情報

水質汚染防止を含む環境負荷低減を目的として、排水処理設備の能力増強や薬液タンク更新等の水質汚染防止に資する設備投資を計画的に実行し進捗管理している。目標数値は報告年度における水質汚染防止に資する設備投資の数。

Row 2

(9.15.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ 水関連目標 2

(9.15.1.2) 目標の対象範囲

選択:

☒ 操業地/施設

(9.15.1.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

取水量

☒ その他の取水がある場合は、具体的にお答えください :行政からの取水制限要請の要請値超過日数

(9.15.1.4) 目標設定日

03/31/2024

(9.15.1.5) 基準年の終了日

03/31/2024

(9.15.1.6) 基準年の数値

0

(9.15.1.7) 目標年の終了日

03/31/2025

(9.15.1.8) 目標年の数値

0

(9.15.1.9) 報告年の数値

0

(9.15.1.10) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 達成済みで維持されている

(9.15.1.12) 本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

☒ 持続可能な開発目標 6

(9.15.1.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

機能材事業部の主要1拠点を対象としている。本拠点は水ストレス地域には所在していない。

(9.15.1.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

自主基準値を設け、日間取水量が要請値を超過しないよう管理体制を構築している。

(9.15.1.18) 目標に関する追加情報

当該拠点は、地下水保全、地盤地下防止のため、行政からの取水制限の要請を受けている。目標数値は要請値を超過した日数。

[行を追加]

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.1) 報告バウンダリ内で、開示から除外した地域、事業単位、または採掘プロジェクトはありますか。

選択:

☒ いいえ

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:

☒ はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択

☒ 陸域／水域の管理

☒ 法律および政策

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。
法的保護地域	選択: ☒ いいえ
ユネスコ世界遺産	選択: ☒ いいえ
UNESCO 人間と生物圏	選択: ☒ いいえ
ラムサール条約湿地	選択: ☒ いいえ
生物多様性保全重要地域	選択: ☒ いいえ
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: ☒ いいえ

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: ☒ はい

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

☒ 廃棄物データ

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

☒ ISAE 3000

☒ ISAE 3410

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

報告年度における当社グループの廃棄物データ（総量）について、第三者検証（限定的保証）を取得している

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

7.9.1-3_JX 金属株式会社_署名済み保証報告書_和文_2503.pdf

[行を追加]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

代表取締役社長

(13.3.2) 職種

選択:

☒ 社長

[固定行]

(13.4) CDP が、優先流域における協働的な行動を促進するため、Water Action Hub のコンテンツ作成を支援する目的で、Pacific Institute と連絡先の詳細を共有することについて、同意するかどうかを示してください。

選択:

☒ いいえ

